

平成30年度 雲南市当初予算説明資料

主要事業等一覧

市税・譲与税・地方交付税等歳入一覧

(単位:千円)

No	款	項	目	節	細節(名称)	予算額			H30当初の財源内訳		説明	所属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	特定財源	一般財源			
1	5	5	5	5	個人市民税 01(現年課税分)	1,340,700	1,339,500	1,200		1,340,700	【01均等割 64,100千円】 ○納税義務者数の変動は少ないと見込む ・納税義務者:18,700人 【02所得割 1,265,600千円】 ○給与所得増と見込む H29年度当初比0.4%増 【03退職分 11,000千円】 ○退職所得減と見込む H29年度当初比27%減 個人市民税全体では、H29年度当初比0.1%増と見込む	税務課	3
2	5	5	10	5	法人市民税 01(現年課税分)	405,700	403,231	2,469		405,700	【01均等割 100,700千円】 ○工場閉鎖による H29年度比1.5%減 ・納税義務者:843社 【02法人税割 305,000千円】 ○一部好調な企業があることにより、H29年度当初比1.3%増 法人市民税全体では、H29年度当初比0.6%増と見込む	税務課	3
3	5	10	5	5	固定資産税 01(現年課税分)	1,820,700	1,836,684	△ 15,984		1,820,700	【01土地分 510,900千円】 ○評価替えによる地価の下落を見込み、H29年度当初比1.1%減 【02家屋分 830,200千円】 ○評価替えによる在来分家屋の減価を見込み、H29年度当初比4.2%減 【03償却資産分 479,600千円】 ○設備投資により、H29年度当初比5.7%増 固定資産税全体では、H29年度当初比0.9%減と見込む	税務課	3
4	5	10	10	5	国有資産等所在市町村 交付金等 01(現年課税分)	22,458	22,616	△ 158		22,458	○尾原ダム償却資産の減価等に伴い、H29年度当初比0.7%減	税務課	3
5	5	15	5	5	軽自動車税 01(現年課税分)	139,800	137,118	2,682		139,800	○税率改正による H29年度当初比 2%増	税務課	3
6	5	20	5	5	市たばこ税 01(現年課税分)	163,800	187,592	△ 23,792		163,800	○販売数量減を見込み、H29年度当初比12.7%減と見込む (旧3級品以外12.5%減、旧3級品19.4%減)	税務課	4
7	5	30	5	5	入湯税 01(現年課税分)	660	1,500	△ 840		660	○施設の休館などにより、H29年度当初比56%減	税務課	4
8	10	3	5	5	地方揮発油譲与税	75,000	75,000	0		75,000	H29決算額未定のため、H28決算額(81,833)から推計	財政課	4
9	10	5	5	5	自動車重量譲与税	190,000	190,000	0		190,000	H29決算額未定のため、H28決算額(198,328)から推計	財政課	4

(単位:千円)

No	款	項	目	節	細節(名称)	予算額			H30当初の財源内訳		説明	所属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	特定財源	一般財源			
10	15	5	5	5	利子割交付金	9,000	5,000	4,000		9,000	H29決算額未定のため、H28決算額(6,381)及び国の指示伸び率から推計	財政課	5
11	17	5	5	5	配当割交付金	11,000	10,000	1,000		11,000	H29決算額未定のため、H28決算額(9,858)及び国の指示伸び率から推計	財政課	5
12	18	5	5	5	株式等譲渡所得割交付金	13,000	8,000	5,000		13,000	H29決算額未定のため、H28決算額(6,441)及び国の指示伸び率から推計	財政課	5
13	20	5	5	5	地方消費税交付金	675,000	640,000	35,000		675,000	H29決算額未定のため、H28決算額(643,198)及び国の指示伸び率から推計	財政課	5
14	25	5	5	5	ゴルフ場利用税交付金	8,000	7,000	1,000		8,000	H29決算額未定のため、H28決算額(8,855)から推計	財政課	6
15	30	5	5	5	自動車取得税交付金	45,300	26,000	19,300		45,300	H29決算額未定のため、H28決算額(32,993)及び国の指示伸び率から推計	財政課	6
16	35	5	5	5	地方特例交付金	11,000	11,000	0		11,000	H29決算見込額(13,502)から推計	財政課	6
17	40	5	5	5	普通地方交付税	11,589,000	12,040,000	△ 451,000		11,589,000	H29交付基準額(12,300,970)に地方財政計画の伸び率や市独自要因を加味(一本算定への移行分、公債費等)し、推計	財政課	6
18	40	5	5	5	特別地方交付税	1,350,000	1,320,000	30,000		1,350,000	H29決算額未定のため、H28決算額(1,416,412)に地方財政計画の伸び率から推計	財政課	6
19	45	5	5	5	交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0		4,000	H29決算額未定のため、H28決算額(4,256)から推計	財政課	7
20	85	5	5	5	繰越金	10,000	10,000	0		10,000	H29当初予算と同額(概算計上)	財政課	23
21	95	5	5	5	臨時財政特例債	760,000	825,200	△ 65,200		760,000	H29決算見込額(720,300)に地方財政計画の伸び率から推計	財政課	31

【一般会計 議会事務局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	-	5	5	5	議会総務管理事業	14,202	14,329	△ 127				14,202	議員の費用弁償、議長交際費、会議録検索システム保守委託、会議録調整業務委託、議会事務局費等	総務課	32
2	-	5	5	5	政務活動費交付金	3,960	3,960	0				3,960	議員の政務活動に必要な経費の一部を負担する。(月額15,000円)	総務課	32
3	-	5	5	5	議会広報事業	1,269	1,269	0				1,269	議会広報紙「市議会うんなん」印刷費等(年4回発行)	総務課	32

【一般会計 監査委員事務局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	-	10	30	5	監査委員総務管理事業	1,844	1,844	0				1,844	委員報酬、委員費用弁償、消耗品等	監査委員事務局	52

【一般会計 公平委員会事務局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	-	10	5	60	公平委員会総務管理事業	835	845	△ 10				835	委員報酬、委員費用弁償、消耗品等	公平委員会事務局	40

【一般会計 会計課関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	I	10	5	25	会計総務管理事業	5,852	9,734	△ 3,882			1	5,851	公金事務取扱等手数料、支払通知送付用封筒等事務消耗品他 5,852千円 その他財源：用品調達基金会計売上金	会計課	35

【一般会計 政策企画部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	15	広報活動事業	6,702	6,289	413			1,787	4,915	市報うんなんの発行(月1回32P)15,000部(印刷製本費6,128千円)、市勢要覧パンフレットの作成(印刷製本費265千円)。財源は、フォトしまね配布手数料(870千円)、ふるさと会員広報発送負担金(135千円)及び広告料(782千円)を充当。	情報政策課	34
2	Ⅰ	10	5	15	ホームページ運営事業	1,861	1,418	443			453	1,408	市公式ホームページの管理・運用(システム保守委託料1,296千円)、市公式アプリ(保守委託料389千円)、メルマガ配信(システム使用料78千円)。財源は、広告料(453千円)を充当。	情報政策課	34
3	Ⅰ	10	5	35	行政評価推進事業	3,641	3,716	△ 75				3,641	総合計画の着実な進捗管理等を行うため、外部評価等をはじめ行政評価システムの適切な運用を図る。	政策推進課	36
4	Ⅰ	10	5	35	若者チャレンジ推進事業	45,604	45,630	△ 26	22,500		22,500	604	幸雲南塾等を通じて課題解決に向けた若者の学び合いと活動のビジネス展開を支援するほか、首都圏の地域起業に関心ある人材の誘致に取り組む。主な財源は地方創生推進交付金(補助率1/2)と地域振興基金繰入金。	政策推進課	36
5	Ⅰ	10	5	35	コミュニティキャンパス推進事業	10,780	8,840	1,940	5,310		5,310	160	意欲ある大学生に学びと成長が得られる市内でのフィールドワークや企業インターンシップ等を提供し、まちづくりの担い手となる人材の育成・確保に取り組む。主な財源は地方創生推進交付金(補助率1/2)と地域振興基金繰入金。	○ 政策推進課	36
6	Ⅰ	10	5	35	観光地域づくり人材配置事業	3,080	3,152	△ 72				3,080	地域おこし協力隊員を配置し、雲南広域連合等と連携して雲南市や雲南圏域の地域資源の発掘や観光情報発信、イベントの企画運営等を行う。	政策推進課	36
7	Ⅰ	10	5	35	ふるさと納税推進事業	35,912	29,064	6,848			35,912	0	ふるさと納税専門ポータルサイトでの寄附対応や返礼品の充実等により、ふるさと納税寄附額の増加を図るとともに、地域課題の解決を促進するため、寄附を活用して市内NPO等の取組を新たに支援する。財源は政策選択基金繰入金。	○ 政策推進課	36
8	Ⅰ	10	5	35	スペシャルチャレンジ推進事業	688	0	688			688	0	まちづくりの担い手である大学生等の学びと成長、ビジネス化による若者の地域課題解決を促進するための「スペシャルチャレンジ事業補助金(ジュニア・ユース・ホープ)」を推進する経費(パンフ印刷、WebでのPR等)。財源は地域振興基金繰入金。	◎ 政策推進課	36
9	Ⅰ	10	5	35	雲南広域連合負担金	46,903	47,186	△ 283				46,903	雲南広域連合の一般会計総務費事業(人件費等の一般管理費、企画費等)に対する構成市町負担金。 負担割合：均等割10%＋人口割90%	政策推進課	37
10	Ⅴ	10	5	35	出雲の国・斐伊川交流サミット負担金	5,201	5,401	△ 200		4,300		901	斐伊川・神戸川流域の2市2町が、圏域の一体的な振興を図るため、地域・観光振興事業(トロッコ列車運行支援)等に係る経費の負担を行う。(地方債：過疎ソフト)	地域振興課	37
11	Ⅴ	10	5	35	木次線利活用推進協議会負担金	775	0	775				775	木次線の利活用を図るための取り組みを行う。	◎ 地域振興課	37
12	Ⅴ	10	5	35	木次線強化促進協議会負担金	0	4,312	△ 4,312				0	木次線利活用推進協議会事業として再編するため廃止する。	■ 地域振興課	-
13	Ⅰ	10	5	35	コミュニティキャンパス推進員配置事業	2,512	2,512	0				2,512	地域おこし協力隊員を配置し、雲南コミュニティキャンパスでの大学生の受入に必要となる研修プログラムの開発や現地コーディネート等を行う。	政策推進課	37
14	Ⅰ	10	5	35	スペシャルチャレンジ・ユース事業補助金	1,500	0	1,500			1,500	0	まちづくりの担い手である大学生等(ユース)の学びと成長を促進するため、国内研修や海外留学等に係る経費に対して助成を行う。財源は政策選択基金繰入金と地域振興基金繰入金。	◎ 政策推進課	38

【一般会計 政策企画部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	Ⅰ	10	5	35	スペシャルチャレンジ・ホープ事業補助金	3,000	0	3,000			3,000	0	ビジネス化による地域課題の解決を促進するため、金融機関と連携し、課題解決に向けた若者(ホープ)の起業に対して助成を行う。財源は政策選択基金繰入金と総務費寄附金。	◎ 政策推進課	38
16	Ⅰ	10	5	35	コウノトリと共生するまちづくり事業	650	0	650				650	コウノトリと人が共生できるまちづくりのため、コウノトリの生態や環境保全に関する資料を作成し、子どもたちや市民への普及啓発を行う。	◎ 地域振興課	38
17	Ⅳ	10	5	35	国際交流事業	8,290	8,290	0				8,290	国際交流事業と多文化共生推進事業に取り組む。事業内容としては、英語スピーチコンテストや留学生のホームステイ事業のほか、在住外国人の状況把握、日本語支援などについて、雲南市国際文化交流協会へ業務を委託して実施する。	地域振興課	38
18	Ⅳ	10	5	35	外国青年招致事業(国際交流員)	4,179	4,139	40				4,179	アメリカ出身の国際交流員1名の報酬、旅費等(現在の交流員の任期は平成30年7月末まで)。平成30年8月以降は、新たな国際交流員1名が着任予定。	地域振興課	38
19	Ⅰ	10	5	35	ふるさと会事業	1,231	1,474	△ 243				1,231	東京、近畿、広島それぞれのふるさと総会・役員会の参加経費。	うんなん暮らし推進課	38
20	Ⅱ	10	5	55	情報通信施設管理事業	2,320	2,320	0			1,023	1,297	情報通信施設(携帯電話基地局用伝送路)の維持管理を行う。携帯電話基地局伝送路(光ケーブル)共架料(中電柱ほか1,291千円)、支障移転工事等(864千円)。財源は、光ケーブル利用収入(429千円)、支障移転補償費(594千円)を充当。	情報政策課	40
21	Ⅱ	10	5	55	雲南市飯南町事務組合負担金(CATV事業)	100,617	67,310	33,307	19,900	26,404		54,313	一部事務組合(CATV事業)負担金。議会総務分16,959千円、CATV分83,658千円(内訳：共同分41,423千円、市分42,235千円)。財源は、過疎債(19,900千円)、起債償還分負担金(25,000千円)、原子力防災基金(1,404千円)を充当。	○ 情報政策課	40
22	Ⅱ	10	5	55	IT講習推進事業	1,073	1,124	△ 51				1,073	パソコン講習等の実施により、ICT利活用技術の向上を図る。パソコン講習講師委託料(1,036千円)	情報政策課	40
23	Ⅰ	10	5	65	自治会集会所建設費補助金	8,903	7,011	1,892	3,100	5,803		0	自治会集会所の新築、増改築、購入、修繕に対する補助金で、対象経費の1/3を補助する。補助金の上限は、新築、増改築、既存建物の購入は200万円、修繕は100万円(地方債：過疎、その他：地域振興基金繰入金)	地域振興課	41
24	Ⅰ	10	5	65	結婚対策事業	2,200	2,950	△ 750	1,500			700	まちづくり団体が行う結婚相談事業の委託や地域自主組織など各種団体が実施する出会いの場創出事業を助成。	うんなん暮らし推進課	41
25	Ⅰ	10	5	65	定住支援員配置事業	9,384	10,526	△ 1,142				9,384	定住支援スタッフ5名のうち4名を本事業にて配置し、移住定住のに向けた相談支援を行う。(1名の定住支援スタッフは地域おこし協力隊配置事業にて)	うんなん暮らし推進課	41
26	Ⅰ	10	5	65	移住定住促進事業	5,548	5,715	△ 167			370	5,178	都市圏で開催される定住フェアへの参加や定住パンフレットの更新、定住支援サイトの保守管理、サイトアグリキャンパス、ワークイン雲南プロジェクトの実施経費。その他財源は、政策選択基金繰入金370千円。	うんなん暮らし推進課	41
27	Ⅱ	10	5	65	定住推進住宅改修助成事業	18,500	18,500	0	17,500	1,000		0	空き家等を活用した民間賃貸住宅の改修整備経費の一部を助成。補助率1/2、補助上限額3,500千円。地域自主組織が実施主体の場合は補助率を加算。その他財源は、総務費寄附金1,000千円。	うんなん暮らし推進課	41
28	Ⅰ	10	5	65	地域おこし協力隊配置事業	2,621	2,506	115				2,621	定住推進員1名を地域おこし協力隊で配置し、外部人材の視点を活かした移住定住に向けた支援を図る。	うんなん暮らし推進課	41

【一般会計 政策企画部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
29	Ⅰ	10	5	65	起業型地域おこし協力隊配置事業	6,140	0	6,140				6,140	国の地域おこし協力隊制度見直しにともない、地域課題解決につながる起業の創出を志す人材を外部から2名を誘致し、その活動に対する報償・経費を交付する。	◎ うんなん暮らし推進課	41
30	Ⅰ	10	5	65	雲南市土地開発公社分譲地購入奨励事業	500	0	500			500	0	公社分譲地の売買促進によるUIターン者の呼び込みと定着を目的に、市内の不動産事業者と連携し、市外から分譲地の購入者を紹介・成約に至る場合に100千円/件の報償金を事業者に交付。その他財源は、政策選択基金繰入金500千円。	◎ うんなん暮らし推進課	42
31	Ⅰ	10	5	65	三世代同居促進支援事業補助金	3,000	0	3,000			3,000	0	人口減少や高齢化率が比較して高い都市計画区域外の地域に対し、子育て世帯を含む三世代同居を推進するために持家改修経費の一部を助成。補助率1/2、補助上限額300千円。その他財源は、地域振興基金繰入金3,000千円。	◎ うんなん暮らし推進課	42
32	Ⅰ	10	5	65	空き家改修事業補助金	5,500	6,000	△ 500			5,500	0	移住者の定住を目的として空き家バンク物件の改修を行う場合、その経費の一部を助成。補助率1/2、補助上限額500千円(子育て世帯1,000千円)。その他財源は地域振興基金繰入金5,500千円。	うんなん暮らし推進課	42
33	Ⅰ	10	5	65	空き家片付け事業補助金	1,000	1,000	0	500			500	空き家バンク物件確保のため、空き家の片付けに要する費用の一部を助成。補助率1/2、補助上限額50千円。	うんなん暮らし推進課	42
34	Ⅰ	10	5	65	移住定住促進事業補助金	1,000	2,000	△ 1,000			1,000	0	雲南市ふるさと定住推進協議会が管理するシェアオフィス「三日市ラボ」の運営に対する補助。その他財源は、総務費寄附金1,000千円。	うんなん暮らし推進課	42
35	Ⅰ	10	5	65	UIターン人材確保事業交付金	5,760	8,880	△ 3,120			5,720	40	UIターンにより市内の介護サービス事業所に就労しようとする人材を確保するために、3名分の研修費用等に要する経費を助成。その他財源は、産業体験助成金4,320千円、総務費寄附金1,400千円。	▲ うんなん暮らし推進課	42
36	Ⅰ	10	5	65	持続可能な地域推進事業	3,270	3,206	64	1,622		1,622	26	持続可能な地域としていくため、担い手育成や地域課題解決のための取り組みを行う。また、小規模多機能自治推進ネットワーク会議を活かし、法人制度確立に向けた活動を行う。(国県支出金:地方創生推進交付金、その他:地域振興基金繰入金)	地域振興課	42
37	Ⅰ	10	5	65	想いをカタチに市民活動協働促進事業補助金	2,000	3,500	△ 1,500			2,000	0	市民活動団体に対する補助金。①企画提案型協働事業②地域協働提案事業③はじめの一歩支援事業の3項目で構成。(その他:協働のまちづくり事業助成金)	▲ 地域振興課	42
38	Ⅰ	10	5	65	地域づくり活動等交付金	296,162	284,452	11,710		274,200	19,584	2,378	地域自主組織が交流センターを活動拠点として行う地域づくりに取り組むための事業に対し交付金を交付する。地域福祉推進員を生活支援コーディネーターとして位置づけて支援を強化する。(地方債:過疎ソフト、その他:地域支援事業受託料)	○ 地域振興課	45
39	Ⅱ	10	5	65	ダム湖周辺施設活用事業	1,400	1,400	0				1,400	ホースセラピー施設既設棟外壁に使用するヨシの刈取り運搬とワークショップを実施する。(宍道湖のヨシを活用)	地域振興課	46
40	Ⅱ	10	5	65	みーもの森づくり事業	150	1,396	△ 1,246	150			0	さくらおろち湖周辺地に植栽した「桜・もみじ」の下刈り作業を行う。(国県支出金:みーもの森づくり事業補助金)	▲ 地域振興課	46
41	Ⅱ	10	5	65	水の縁推進事業	14,028	15,128	△ 1,100		11,700		2,328	さくらおろち湖周辺施設を活用した賑わいの創出、景観保全活動、各種イベントなどの地域づくり活動を支援する。(地方債:過疎ソフト)	地域振興課	46
42	Ⅱ	10	5	65	尾原ダム周辺地域活性化交付金	1,000	1,000	0				1,000	地元活動団体への支援	地域振興課	46

【一般会計 政策企画部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
43	Ⅱ	10	5	75	バス運行対策費補助金	10,464	7,179	3,285	249			10,215	一畑バス「大東線」の運行補助及び飯南町営バス「赤名吉田線」運行に係る支援負担金。(国県支出金：生活交通確保対策補助金)	地域振興課	46
44	Ⅱ	10	5	75	バス対策事業	4,606	3,624	982	1,294			3,312	民間バス路線の廃止に伴う代替運行対象の運行委託料。「出雲三刀屋線」(出雲～三刀屋バスセンター間)、「根波線」(出雲～三刀屋町根波間)の2路線。(国県支出金：生活交通確保対策補助金)	○ 地域振興課	46
45	Ⅱ	10	5	75	市民バス運行事業	160,177	154,849	5,328	12,284	3,000	17,104	127,789	市民バス19路線(大東町8,加茂町2,木次町3,三刀屋町3,吉田町2,広域路線1)、加茂町デマンドタクシー実証運行の運行経費。(国県支出金：生活交通確保対策補助金等、地方債：過疎ソフト、その他：市民バス使用料等)	○ 地域振興課	47
46	Ⅱ	10	5	75	バスセンター管理事業	2,850	2,898	△ 48			963	1,887	三刀屋、木次、下熊谷の各バスセンター管理経費。(その他：バスセンター使用料)	地域振興課	47
47	Ⅱ	10	5	75	だんだんタクシー事業	60,586	57,376	3,210	6,247			54,339	掛合町区域、大東町海潮、春殖・幡屋、阿用・久野、佐世、塩田区域、木次町日登、西日登区域、三刀屋町鍋山、飯石・中野、高窪・伊萱区域、加茂町区域でのデマンド型乗合タクシー運行経費。(国県支出金：生活交通確保対策補助金)	○ 地域振興課	47
48	Ⅱ	10	5	75	市民バス整備事業	22,573	23,841	△ 1,268		22,300		273	実施計画に基づき、老朽化した市民バス車両29人乗り1台と14人乗り2台を更新する。(地方債：過疎債)	地域振興課	47
49	Ⅱ	10	5	80	電源立地地域対策事業	13,034	12,964	70	12,634			400	木次町、三刀屋町、吉田町、掛合町の減水区間を中心に公共用施設整備を行う。(国県支出金：電源立地地域対策補助金)	地域振興課	47
50	Ⅰ	10	25	10	住宅・土地統計調査事業	5,901	658	5,243	5,901			0	国からの受託事業。住宅等の建物や土地、世帯に関する実態を調査し、全国及び地域別の住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的に5年ごとに実施。抽出された調査対象世帯約2,400世帯に、10月1日時点で調査を実施する。	○ 情報政策課	51

【一般会計 総務部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	I	10	5	5	総務管理事業	32,626	32,837	△ 211			1,554	31,072	非常勤職員(公用車運転2名)報酬、臨時職員(総合案内窓口2名)賃金、旅費、通信運搬費、総合賠償保険掛金、顧問弁護士・例規管理・メール便委託料等	総務課	33
2	I	10	5	5	総務管理事業	11,001	11,993	△ 992			1,470	9,531	事務消耗品費、通信運搬費(電話料外)、賃借料(印刷機器外) その他財源：行政財産目的外使用料	管財課	33
3	I	10	5	5	市長交際費	1,400	1,400	0				1,400	市長交際費	総務課	33
4	I	10	5	5	職員研修事業	5,604	5,756	△ 152			3,775	1,829	職員の人材育成に係る研修業務 職員研修：島根県自治研修所委託料及び研修旅費等 その他財源は、自治研修所研修委託費補助金(島根県市町村振興協会)他	人事課	33
5	I	10	5	5	文書管理事業	1,680	1,689	△ 9				1,680	ファイリング経費(用品購入費、手数料等) 行政文書アカデミー受講旅費、負担金(1名)	総務課	33
6	-	10	5	5	人事管理事業	86,733	94,709	△ 7,976	401		2,244	84,088	嘱託・臨時職員任免業務：社会保険、雇用保険等 職員健康診断・健康管理業務：健康診断経費、産業医委託料等 その他人事・服務管理業務：派遣職員旅費、出退勤管理等	人事課	33
7	I	10	5	5	県市町村総合事務組合負担金	1,426	1,426	0				1,426	市町村共同事務委託に係る雲南市負担金 共同事務処理：職員退職手当、職員研修、非常勤職員公務災害補償、市町村振興センター管理	人事課	33
8	I	10	5	5	職員共済互助会負担金	3,430	3,480	△ 50				3,430	島根県市町村職員共済組合による市町村職員の福利厚生事業の負担金 主な事業：人間ドック助成、療養費助成他	人事課	33
9	I	10	5	5	地方公務員公務災害補償基金掛金	3,590	3,604	△ 14			127	3,463	地方公務員災害補償基金への職員分掛金 主な補償内容：遺族補償、休業補償、療養補償、傷病補償、障害補償	人事課	33
10	I	10	5	5	市長会負担金	2,537	2,532	5				2,537	市長会等への負担金	総務課	34
11	I	10	5	5	電子調達システム負担金	3,121	1,025	2,096				3,121	島根県電子調達共同利用システム使用に係る負担金 増額理由：県システムの更新による。	管財課	34
12	I	10	5	30	財産総務管理事業	25,682	26,207	△ 525				25,682	登記事務費、市有建物共済保険料、公有財産台帳更新業務委託料、固定資産台帳更新業務委託料、本庁舎用駐車場等用地賃借料外	管財課	35
13	I	10	5	30	庁舎管理事業	55,105	55,964	△ 859			1,464	53,641	本庁舎、分庁舎等の管理費(消耗品費、燃料費、光熱水費、施設管理業務委託料外) その他財源：行政財産目的外使用料	管財課	35
14	I	10	5	30	公用車管理事業	9,635	9,781	△ 146			2,500	7,135	公用車の自動車損害保険料、自動車事故修繕費及び賠償金、総務部所管・共用公用車の管理費外(消耗品費、燃料費、修繕費外) その他財源：自動車事故共済金	管財課	35

【一般会計 総務部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	Ⅰ	10	5	30	公用車更新事業	13,000	7,999	5,001				13,000	老朽化した公用車の更新費及びリース料 (更新予定：買取4台 リース23台) 増額理由：買取更新車両の増	○ 管財課	35
16	Ⅰ	10	5	30	庁舎施設整備事業	96,602	46,250	50,352		77,900	18,000	702	大東総合センター移転(大東健康福祉センター)改修(建築・電気・機械設備、外構、設備移転外)掛合総合センター整備(地震計外移転)本庁舎駐車場整備(整備工事、土地購入費及び補償費) 財源：合併特例債、大規模事業等基金繰入金	○ 管財課	35
17	Ⅱ	10	5	45	交通安全対策総務管理事業	6,251	6,394	△ 143				6,251	交通指導員報酬(31名分)、交通指導員装備品購入費、交通安全県民大会への出席費用等	危機管理室	39
18	Ⅱ	10	5	45	交通安全施設整備事業	5,400	5,400	0				5,400	要望等に基づき行方カーブミラー、ガードレール、区画線等の整備に係る経費	危機管理室	39
19	Ⅰ	10	5	50	電算総務管理事業	111,180	116,293	△ 5,113				111,180	情報システムの運用支援経費及びシステム(ハード・ソフト)保守経費等 福祉システム、子ども子育てシステム修正情報適用作業等委託	▲ 情報システム課	39
20	Ⅰ	10	5	50	情報システム再構築事業	63,761	97,055	△ 33,294				63,761	基幹業務系システム・ネットワーク機器の賃貸借経費 内部情報系システム・ネットワーク機器の賃貸借経費 職員用パソコン更新	▲ 情報システム課	39
21	Ⅰ	10	5	50	番号制度導入事業	21,299	12,248	9,051				21,299	情報連携データ標準レイアウト改版対応	○ 情報システム課	39
22	Ⅰ	10	5	50	しまねセキュリティアワード負担金	3,035	3,067	△ 32				3,035	SSC(しまねセキュリティアワード)負担金	情報システム課	40
23	Ⅰ	10	5	65	自治会運営交付金	31,016	30,300	716				31,016	自治会運営交付金(503自治会) 制度見直しによる自治会組織維持運営分見込み 9,176千円 行政連絡分見込み 21,840千円	○ 総務課	40
24	Ⅰ	10	5	90	政策選択基金積立金	61,250	45,050	16,200			61,250	0	元金積立分：ふるさと政策選択寄附金を基金として積み立てる。(61,200) 利子積立分：基金積立額からの運用利子分(政策選択基金利子)	財政課	48
25	Ⅰ	10	5	90	原子力防災基金積立金	14,872	12,552	2,320	14,867		5	0	元金積立分：原子力防災安全等対策交付金を基金として積み立てる 利子積立分：基金積立額からの運用利子分 財源：原子力防災基金利子	財政課	48
26	-	10	20	5	選挙管理委員会総務管理事業	1,525	1,642	△ 117				1,525	選挙管理委員会委員報酬、費用弁償(4名分)	総務課(選挙管理委員会事務局)	51
27	Ⅳ	15	5	55	人権センター管理運営事業	10,584	10,677	△ 93	5,918			4,666	人権・同和問題解決のための講演会・研修会の講師謝金等、嘱託職員、指導職員、相談員の人件費、施設管理費等	人権推進室	63
28	Ⅰ	15	5	60	男女共同参画推進事業	1,566	1,598	△ 32				1,566	男女共同参画研修会・DV防止セミナーの講師謝金・男女共同参画推進委員会委員報酬等	人権推進室	63

【一般会計 総務部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
29	Ⅱ	45	5	5	雲南広域連合負担金(消防)	787,054	783,979	3,075		19,900		767,154	雲南市、奥出雲町、飯南町で構成する雲南広域連合(雲南消防本部)への負担金 消防救急デジタル無線整備事業、高性能消防指令センター整備事業、庁舎整備 事業、高規格救急自動車整備事業、消防はしご自動車整備事業(オーバーホール)等	危機管理室	104	
30	Ⅱ	45	5	10	非常備消防総務管理事業	100,611	101,173	△ 562			33,000	67,611	雲南市消防団の運営費及び活動費 団員報酬、分団運営手当、機械器具管理手当、退職報償金、出勤手当、被服購入 等	危機管理室	104	
31	Ⅱ	45	5	10	消防団員等公務災害防止対策事業	5,000	5,000	0			5,000	0	遺族補償年金(2名) 消防団員公務災害の補償費	危機管理室	104	
32	Ⅱ	45	5	10	団員退職報償掛金	27,687	27,687	0				27,687	消防団員退団報償金の掛金	危機管理室	105	
33	Ⅱ	45	5	10	消防大会・消防操法大会大会運営事業	5,312	5,456	△ 144				5,312	県消防大会、県消防操法大会等の活動費 県消防大会及び県消防操法大会は雲南市で開催され、ポンプ車の部に1隊(大東 方面隊)、小型ポンプの部に2隊(加茂・掛合方面隊)が出場	危機管理室	105	
34	Ⅱ	45	5	10	島根県消防大会実行委員会負担金	2,500	0	2,500				2,500	雲南市で開催する県消防大会及び県消防操法大会経費の実行委員会への負担 金 大会経費は、県、県消防協会及び開催地で負担している。	◎ 危機管理室	105	
35	Ⅱ	45	5	15	防火水槽整備事業	13,000	13,000	0		12,300	650	50	耐震性地下式防火水槽(40t)の設置費 2基(地元負担金5%)	危機管理室	105	
36	Ⅱ	45	5	15	消防機器整備事業	31,345	29,533	1,812		29,000		2,345	小型ポンプ付普通積載車2台、小型ポンプ付軽積載車2台の更新 消防機器等の修繕、消防用備品等の購入	危機管理室	106	
38	Ⅱ	45	5	25	原子力災害対策事業	13,526	9,310	4,216			13,526	0	防災会議委員の報酬、原子力発電所環境安全対策協議会委員及び原子力安全 顧問会議委員の報償金、地域防災計画の印刷費、超高密度気象観測システム利 用料、Jアラート新型受信機整備費、緊急自動車更新(木次SC)等	○ 危機管理室	106	
39	Ⅰ	60	5	5	市債償還元金	3,779,631	3,803,846	△ 24,215	25,099			97,701	3,656,831	市債償還に要する経費のうち元金部分 財源：携帯電話等エリア整備償還補助金、住宅使用料、ふるさと融資元金収入な ど	▲ 財政課	124
40	Ⅰ	60	5	5	市債償還利子	242,904	291,471	△ 48,567					242,904	市債償還に要する経費のうちの利子部分	▲ 財政課	124

【一般会計 市民環境部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	10	5	税務総務管理事業	2,085	2,178	△ 93	1,305		780	0	税務課総務管理費(旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、公課費) 財源：県民税徴収取扱費委託金、手数料	税務課	49
2	Ⅰ	10	10	5	市税還付金	9,393	9,587	△ 194				9,393	税還付金(個人市民税：3,300千円、法人市民税：4,593千円、固定資産税：1,000千円)、還付加算金(500千円)	税務課	49
3	Ⅰ	10	10	10	賦課事業	32,743	32,112	631	32,743			0	市税賦課等経費(市民税：申告相談業務、賦課業務等。固定資産税：家屋・土地評価業務、賦課業務等。) 財源：県民税徴収取扱費委託金	税務課	49
4	Ⅰ	10	10	10	固定資産評価替事業	0	13,948	△ 13,948				0	平成30年度固定資産税評価替えを平成29年度で終了したため。	■ 税務課	-
5	Ⅰ	10	10	10	徴収事業	11,127	11,645	△ 518			500	10,627	再振替通知や督促状の発行及び印刷経緯費等3,465千円、滞納管理システムリース料5,768千円、滞納管理システム保守料1,894千円 その他財源：督促手数料	債権管理対策課	49
6	Ⅰ	10	15	5	戸籍住民基本台帳事業	17,246	13,161	4,085			8,632	8,614	住民票及び戸籍の届出と証明書の発行を行う業務、並びに管理をするシステムの維持経費11,834千円、埋火葬の許可にかかわる経費912千円、本人通知制度改修4,500千円 その他財源：戸籍住民票等手数料	○ 市民生活課	50
7	Ⅰ	10	15	5	住民基本台帳ネットワークシステム事業	8,605	8,523	82			2,636	5,969	住民基本台帳ネットワークシステムを運用するための経費 5,981千円 住民基本台帳ネットワークシステム番号制度対応のための経費 2,624千円 その他財源：戸籍住民票等手数料	市民生活課	50
8	Ⅰ	10	15	5	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	2,030	1,926	104	2,030			0	番号制度の運用に際し、共同運営する中間サーバへの利用負担金。管理は地方共同法人地方公共団体情報システム機構。 財源：全額国費	市民生活課	50
9	Ⅰ	10	15	5	番号制度導入事業	7,710	7,711	△ 1	7,691			19	個人番号制度にかかる周知経費及び個人番号カード発行負担金	市民生活課	50
10	Ⅲ	15	5	15	国民年金事業	2,781	3,481	△ 700	2,781			0	国民年金の資格異動、国民年金20歳適用、申請免除、学生特例免除、定時届(障害年金)、各種年金受付審査、年金相談業務。 財源：委託金	市民生活課	55
11	Ⅲ	15	5	50	福祉医療事業	132,585	132,121	464	55,305		21,000	56,280	重度障害者、寝たきり者、ひとり親家庭者のうち受給対象条件を有する場合、医療費の自己負担額を助成する。原則として自己負担1割(所得により上限がある)。県補助金1/2。その他財源：保険者からの高額療養費徴収金	市民生活課	62
12	Ⅱ	15	5	70	消費者保護対策事業	2,668	2,668	0	1,550			1,118	消費生活センターへ消費生活専門相談員1名を配置し、消費者問題に関する相談・支援や法テラス等への紹介業務を行う。	市民生活課	66
13	Ⅲ	15	10	5	未熟児養育医療助成事業	3,013	3,013	0	2,025		300	688	1歳未満の未熟児が指定養育医療機関にて入院治療を受ける場合、治療に要する医療費の自己負担額を公費負担する。世帯の所得税額に応じ一部自己負担が生じる(乳幼児医療で負担)。H25年度権限委譲。国負担2/4県負担1/4その他財源：乳幼児医療負担部分	市民生活課	67
14	Ⅲ	15	10	10	子ども医療費助成事業	160,453	165,331	△ 4,878	30,295	66,800	7,000	56,358	義務教育終了までの子ども等の医療費の自己負担額を全額助成する。 市単分財源：過疎債ソフト。その他財源：保険者からの高額療養費徴収金	市民生活課	67

【一般会計 市民環境部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	Ⅲ	15	10	25	児童手当給付	515,150	529,750	△ 14,600	436,932			78,218	中学生以下の児童を持つ保護者に対して支給する。0～3歳：15,000円、3～12歳：(1子2子)10,000円(3子)15,000円、中学生10,000円。ただし、所得制限以上世帯は児童1人当たり5,000円 財源：国県負担金	市民生活課	71
16	Ⅲ	20	5	5	後期高齢者医療広域連合負担金	34,452	25,997	8,455				34,452	後期高齢者医療広域連合への市町村共通経費負担金	市民生活課	73
17	Ⅱ	20	5	40	新エネルギー機器導入補助金	2,564	2,740	△ 176	593			1,971	太陽光発電設備設置経費の一部を補助金として、県費とともに交付する。①住宅用【(市)34千円/kw(パナソニックESシステム製造㈱外は半額)(県)10千円/kw上限4kw】②事業所用【(市)住宅用と同じ、上限9.99kw (県)市補助金の1/3】	環境政策課	76
18	Ⅱ	20	5	45	雲南市環境会議運営事業	186	0	186				186	第2次雲南市環境基本計画の策定に基づき、市民・事業者・行政を3つの主体とし、それぞれが連携・協働して取り組みを進めるための組織づくりを構築する会議の経費	◎ 環境政策課	77
19	Ⅱ	20	5	50	飲料水確保事業補助金	1,000	1,000	0				1,000	水道未普及地域等において安定した飲料水を確保するため、飲用井戸等の設置経費の一部を補助金として交付する。補助率1/2(上限1,000千円)	環境政策課	77
20	Ⅱ	20	10	5	雲南市飯南町事務組合負担金(清掃事業)	541,995	626,095	△ 84,100				541,995	一般廃棄物処理施設(雲南エネルギーセンター、リサイクルプラザ、いいしクリーンセンター、加茂廃棄物処理場)の管理運営をおこなっている雲南市飯南町事務組合に対して、負担金を拠出する。	環境政策課	78
21	Ⅱ	20	10	15	不燃物最終処分事業	1,485	1,485	0			1,215	270	廃止した廃棄物処理場及び河川の管理・水質検査を行う。 その他財源：狂犬病予防注射済票交付手数料及び三刀屋町永代墓地使用料	環境政策課	78
22	Ⅱ	20	10	20	雲南広域連合負担金(環境)	39,412	57,156	△ 17,744				39,412	雲南クリーンセンター(し尿及び浄化槽・集落排水汚泥処理施設)の管理運営をおこなっている雲南広域連合に対して、負担金を拠出する。	環境政策課	78
23	Ⅱ	30	5	90	地籍調査事業	177,411	105,547	71,864	123,750		2	53,659	地籍調査の早期完了を目指し、市計画に基づき調査を進める。平成30年度、大東町は塩田地区、篠淵地区、三刀屋町は乙加宮地区、坂本地区の4か所の現地調査の他、塩田地区、乙加宮地区、坂本地区等の各工程の測量業務を実施する。	○ 国土調査課	87

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅲ	15	05	05	社会福祉法人指導監査事業	1,306	1,326	△ 20				1,306	社会福祉法人の指導監査及び許認可事務を行う。 非常勤職員報酬1,152千円等	健康福祉総務課	53
2	Ⅲ	15	05	05	臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業	0	15,000	△ 15,000				0	消費税引き上げが2年半延期されたことを踏まえ、経済対策の一環として、社会全体の所得の底上げに寄与するとともに、所得の少ない方の安心感を確保するため、平成29年4月から平成31年9月までの2年半分を一括して支給する。【支給@15,000円】。(補助率10/10)	■ 健康福祉総務課	-
3	Ⅲ	15	05	05	社会福祉協議会法人運営事業補助金	119,496	123,633	△ 4,137				119,496	雲南市社会福祉協議会の運営及び事業に対して補助を行う。 【内訳】法人運営補助108,654千円、ボランティアセンター事業246千円、地区福祉委員会サポート事業370千円、広報発行啓発事業544千円、日常生活自立支援事業815千円、法人後見事業8,867千円	健康福祉総務課	53
4	Ⅲ	15	05	05	ケアポートよしだ改修事業補助金	8,920	0	8,920				8,920	(福)よしだ福祉会が実施するケアポートよしだ大規模改修工事(屋根改修工事ほか)にかかる補助金 【補助対象事業費】55,216千円のうち【日本財団助成】80%、【雲南市助成】管理棟部分10%、その他施設20%	◎ 長寿障がい福祉課	53
5	Ⅲ	15	05	05	高齢者世帯等住宅緊急除雪費補助金	1,000	1,000	0				1,000	自ら除雪することが困難な世帯に対し、除雪に掛かった費用を補助する。(経費の1/2・各年度上限4万円・回数制限なし・対象は住民税非課税世帯で、高齢者、障がい者、中学生以下の子ども、その母親のみで構成される世帯)	健康福祉総務課	53
6	Ⅲ	15	05	05	民生児童委員協議会総務管理事業	8,450	8,450	0				8,450	委員報償金8,450千円(民生児童委員126名、主任児童委員16名)	健康福祉総務課	54
7	Ⅲ	15	05	05	民生児童委員協議会事業補助金	2,600	3,277	△ 677				2,600	雲南市民生児童委員協議会の活動に対して補助を行う。【内訳】県民児協負担金938千円、地区民児協活動費1,136千円、大会等参加助成費415千円、手帳111千円 ※民生委員制度100周年事業(全国・県大会参加)分▲677千円。	▲ 健康福祉総務課	54
8	Ⅲ	15	05	05	自立相談支援事業	16,145	15,715	430	10,279			5,866	生活困窮者に対する生活保護に至る前の段階での自立支援策の強化を図るための事業 ・自立相談支援事業(補助率3/4) ・家計相談支援事業(補助率1/2) ・就労準備支援事業(補助率1/2)	健康福祉総務課	54
9	Ⅲ	15	05	10	社会福祉施設修繕事業	10,000	13,300	△ 3,300				10,000	福祉施設修繕。修繕対象施設のうち、大東町地域福祉センタートイレ改修など優先度の高いものから順次修繕する。	健康福祉総務課	54
10	Ⅲ	15	05	20	雲南市シルバー人材センター補助金	13,821	10,821	3,000				13,821	雲南市シルバー人材センターの運営に対し補助を行う。	○ 健康福祉総務課	55
11	Ⅲ	15	05	20	日常生活自立支援事業利用補助金	1,084	1,013	71				1,084	日常生活自立支援事業利用者の負担を軽減させるため、利用者負担額の2分の1を助成。	長寿障がい福祉課	55
12	Ⅲ	15	05	30	高齢者生活支援ハウス事業	10,527	10,527	0			480	10,047	在宅での生活に不安を感じている高齢者等に一定期間住居を提供し生活を支援する事業。よしだ福祉会に委託し、ケアポートよしだにおいて実施。利用定員11人。【財源】高齢者生活支援ハウス事業利用料	長寿障がい福祉課	56
13	Ⅲ	15	05	30	老人クラブ活動等促進事業	11,000	11,000	0	2,542			8,458	老人クラブ連合会の活動事業費及び組織強化事業費に対する助成 【財源】県老人クラブ連合会助成事業費補助金	長寿障がい福祉課	56
14	Ⅲ	15	05	30	外出支援サービス事業	2,558	2,697	△ 139				2,558	福祉車両を使用しなければ移動できない高齢者・障がい者を対象に、その乗車料金の一部を助成。助成券を交付することにより実施。【助成額】車椅子対応30千円/年、ストレッチャー対応60千円/年	長寿障がい福祉課	56

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	Ⅲ	15	05	30	緊急通報体制等整備事業	1,942	2,546	△ 604				1,942	独居高齢者等に、緊急通報サービスの加入費用と月額の利用料の一部を助成。旧来の貸与機器を更新した方については利用料全額を助成。【助成額】加入費用:上限22,000円、利用料:上限1,050円/月	長寿障がい福祉課	56
16	Ⅲ	15	05	30	高齢者等バス・タクシー利用料金助成事業	16,158	15,864	294			7,716	8,442	普通自動車運転免許等を有しない高齢者・障がい者を対象に、市民バスやタクシーの利用料金を助成。優待乗車券を額面の半額で交付し、その券を使用することにより実施。年間助成上限額18,000円。【財源】優待乗車券負担金	長寿障がい福祉課	56
17	Ⅲ	15	05	30	訪問入浴介護事業補助金	1,000	1,000	0				1,000	訪問入浴サービスの維持・確保のため市内唯一の事業者である社協に運営費を助成。【補助基準額】介護収入の15%を上限	長寿障がい福祉課	57
18	Ⅲ	15	05	35	老人保護措置事業	211,832	225,202	△ 13,370			48,063	163,769	養護老人ホーム等への入所に係る措置費。措置人数は宇寿荘ほか6施設で108人の見込み。【財源】養護老人ホーム措置費負担金	長寿障がい福祉課	57
19	Ⅲ	15	05	45	障がい者福祉総務管理事業	6,177	6,424	△ 247				6,177	臨時職員賃金、障がい福祉システム管理費、国保連・支払基金事務手数料、コピー機管理費、事務用品、旅費など	長寿障がい福祉課	58
20	Ⅲ	15	05	45	知的障がい者通所授産施設整備費補助金	1,522	1,524	△ 2				1,522	雲南ひまわり福祉会が平成13年に行った、知的障害者通所授産施設整備費借入金及び元利償還金に対し、その一部を補助。H13より雲南圏域旧10カ町村で助成開始	長寿障がい福祉課	58
21	Ⅲ	15	05	45	障がい児通園事業	8,100	8,100	0	2,500		1,958	3,642	就学前の障がい児とその家族を対象とした早期療育事業を、雲南広域福祉会(さくら教室)への委託により実施。雲南圏域1市2町広域委託事業(県助成事業)【その他財源】障がい児通園事業受託料	長寿障がい福祉課	58
22	Ⅲ	15	05	45	人工透析患者通院費支給事業	1,989	1,989	0				1,989	人工透析患者に対し、通院交通費の1/2を助成。(市単独事業)	長寿障がい福祉課	59
23	Ⅲ	15	05	45	精神障がい者通院交通費助成事業	6,600	6,666	△ 66				6,600	障害者自立支援医療費受給者証を持つ精神障がい者の、通院交通費の1/2を助成(市単独事業)	長寿障がい福祉課	59
24	Ⅲ	15	05	45	精神障がい者通院医療費助成事業	10,800	10,800	0				10,800	障害者自立支援医療費受給者証を持つ精神障がい者の、通院医療費の自己負担額の3/4を助成。(市単独事業)	長寿障がい福祉課	59
25	Ⅲ	15	05	45	重度障がい者等介護手当支給事業	2,268	2,160	108				2,268	重度障がい者を在宅で常時介護する方に対して手当を支給。	長寿障がい福祉課	59
26	Ⅲ	15	05	45	特別障がい者手当支給事業	32,008	37,095	△ 5,087	23,880			8,128	精神又は身体に重度の障がい(者)を有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の障がい児(者)に対して、手当を支給。近年の実績から減額。	長寿障がい福祉課	60
27	Ⅲ	15	05	45	重度障がい者医療費助成事業	1,928	2,610	△ 682				1,928	重度障がい児(者)に対し、医療費の一部を助成。更生医療・18歳以上、育成医療・18才未満 近年の実績から減額。	長寿障がい福祉課	60
28	Ⅲ	15	05	45	障がい支援区分判定審査会設置事業	1,558	2,214	△ 656			331	1,227	障がい福祉サービスを利用する際に必要となる障がい支援区分について、その決定に必要な調査、医師意見書作成費、及び審査会を運営するための費用。【財源】障がい支援区分認定審査会費負担金	長寿障がい福祉課	60

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
29	Ⅲ	15	05	45	相談支援事業	28,800	28,117	683	3,750			25,050	障がい者へ必要な情報提供や援助を行う市の相談窓口として、相談支援事業所への委託により実施。 基幹型・・・1事業所、一般相談事業所・・・7事業所	長寿障がい福祉課	60
30	Ⅲ	15	05	45	移動支援事業	13,421	13,230	191	10,065			3,356	屋外での移動が困難な障がい者に、ヘルパーの介助による外出を支援。障がい福祉サービス事業所との委託契約により実施。	長寿障がい福祉課	60
31	Ⅲ	15	05	45	重度障がい児(者)日常生活用具給付等事業	10,110	10,110	0	7,583			2,527	在宅の重度障がい者に対し、日常生活がより円滑に行われるための用具を給付。原則1割自己負担	長寿障がい福祉課	60
32	Ⅲ	15	05	45	地域活動支援センター事業	33,060	34,800	△ 1,740	1,500			31,560	通所の障がい者に、創作的活動または生産活動の場と機会を提供。(委託事業)他に活動の場が増えたこと等による利用実績の減少に伴い減額。	長寿障がい福祉課	60
33	Ⅲ	15	05	45	訪問入浴サービス事業	1,380	649	731	1,035			345	自宅での入浴が困難な障がい者に、入浴車によりサービスを提供。利用者の増による費用額の増。	長寿障がい福祉課	60
34	Ⅲ	15	05	45	自動車運転免許・改造助成事業	1,000	800	200				1,000	身体障がい者の運転免許取得や自動車の改造にかかる経費の一部を助成。	長寿障がい福祉課	61
35	Ⅲ	15	05	45	日中一時支援事業	6,640	7,240	△ 600	4,980			1,660	障がい者を日常介護している家族の一時的な負担軽減を図ること等を目的として、障がい福祉サービス事業所、障がい者支援施設等において、障がい者(児)の日中一時預かりを行う。(委託事業)	長寿障がい福祉課	61
36	Ⅲ	15	05	45	生活支援事業	1,853	1,557	296	1,389			464	障がい者の生活支援(調理教室、パソコン教室等)を、障害福祉サービス事業所への委託により実施。	長寿障がい福祉課	61
37	Ⅲ	15	05	45	コミュニケーション支援事業	3,670	2,917	753	2,752			918	聴覚に障がいのある方の意思疎通の支援。手話通訳及び要約筆記の方法による通訳者等の派遣を行う。(委託事業)	長寿障がい福祉課	61
38	Ⅲ	15	05	45	社会参加促進事業	2,924	1,368	1,556	2,193			731	障がい者の社会参加支援を目的とするスポーツ大会等を開催。(委託事業)	長寿障がい福祉課	61
39	Ⅲ	15	05	45	障がい者成年後見制度利用支援事業	1,288	988	300			20	1,268	補助や支援を受けなければ成年後見制度の利用が困難な方の支援。対象者増による増額。 【財源】成年後見申立費用返還金	長寿障がい福祉課	61
40	Ⅲ	15	05	45	雲南圏域障がい者総合支援協議会運営事業	359	0	359	268			91	総会、地域部会等の開催、研修会の実施など(旧雲南圏域障がい者自立支援協議会)	◎長寿障がい福祉課	61
41	Ⅲ	15	05	45	療養介護医療事業	15,600	15,600	0	11,700			3,900	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行った際の、利用者負担額の一部を助成。	長寿障がい福祉課	61
42	Ⅲ	15	05	45	補装具費支給事業	9,000	9,000	0	6,750			2,250	身体の失われた部分や障がいのある部分を補って、日常生活や働くことを容易にする用具の購入(修理)にかかる費用の一部を支給。	長寿障がい福祉課	61

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
43	Ⅲ	15	05	45	介護給付・訓練等給付事業(サービス利用計画作成費)	30,648	28,800	1,848	22,986			7,662	障がい福祉サービス利用計画の作成及びモニタリング実施費用の給付。	長寿障がい福祉課	61
44	Ⅲ	15	05	45	介護給付・訓練等給付事業(特定障がい者特別給付費)	22,800	26,400	△ 3,600	17,100			5,700	施設に入所している低所得の障がい者に対し、食費・光熱水費の実費負担軽減、グループホーム家賃軽減を目的として行う補足給付。利用実績の減少に伴い減額。	長寿障がい福祉課	61
45	Ⅲ	15	05	45	介護給付・訓練等給付事業(介護給付費・訓練等給付費)	1,062,000	1,038,000	24,000	796,500			265,500	障害介護給付費(居宅介護、施設入所等のサービス本体の介護報酬)平成30年4月から報酬改定により増加見込み。	長寿障がい福祉課	62
46	Ⅲ	15	5	45	更生医療費支給事業	29,472	29,472	0	22,104			7,368	身体障がい者の障がいを軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善することを目的として行う医療費の一部を助成。原則1割負担。	長寿障がい福祉課	62
47	Ⅲ	15	5	45	育成医療費支給事業	1,931	2,300	△ 369	1,350			581	身体に障がいのある児童に対し、生活の能力を得ることを目的として行う医療費の一部を助成。原則1割負担。	長寿障がい福祉課	62
48	Ⅲ	15	5	45	障がい児通所給付事業(通所給付)	38,640	36,000	2,640	28,980			9,660	障がい児通所サービス(18才未満)の給付。全国的に利用児童が急増。	長寿障がい福祉課	62
49	Ⅲ	15	5	45	障がい児通所給付事業(サービス利用計画作成費)	4,800	5,400	△ 600	3,600			1,200	障がい児通所サービス利用時に必要な、サービス利用計画の作成及びモニタリング実施の給付。	長寿障がい福祉課	62
50	Ⅲ	15	5	65	介護保険事業負担金	773,354	743,745	29,609				773,354	雲南広域連合が行う介護保険事業にかかる負担金。管理費分100,958千円、給付費分665,740千円、地域支援事業分4,973千円、保険料軽減分1,683千円	長寿障がい福祉課	64
51	Ⅲ	15	5	66	介護予防サービス事業	29,894	30,988	△ 1,094			29,894	0	介護保険による要支援認定者並びに事業対象者の介護予防サービス利用の支援を行う。業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託。財源：認定調査事務受託料435千円、介護予防給付費17,286千円、介護予防ケアマネジメント費12,173千円	地域包括支援センター	64
52	Ⅲ	15	5	67	介護予防把握事業	3,731	3,898	△ 167			3,731	0	総合相談や関係機関との連携により、介護予防が必要な高齢者を把握し、介護予防事業へつなげる。需用費、役務費、使用料及び賃借料等。財源：地域支援事業受託料	地域包括支援センター	64
53	Ⅲ	15	5	67	介護予防普及啓発事業	7,304	6,463	841			7,304	0	介護予防に資する普及・啓発や介護予防教室等を開催する。報償費、需用費、委託料等。教室等に応じ利用者負担あり。財源：地域支援事業受託料6,960千円、利用料344千円	地域包括支援センター	64
54	Ⅲ	15	5	67	介護予防普及啓発事業	1,401	423	978			1,401	0	介護予防に資する普及・啓発や介護予防教室等の開催による介護予防活動、介護情報等のデータ入力・分析・評価を行う。賞金、報償費、需用費等 その他財源：地域支援事業受託料	健康づくり政策課	64
55	Ⅲ	15	5	67	地域介護予防活動支援事業	3,188	3,188	0			2,588	600	ふれあい・いきいきサロン事業。地域での介護予防活動(及び高齢者の交流の場)として開催されるサロンの開催を支援する。活動費の助成、普及啓発(情報紙発行)費用。その他財源：介護保険事業・地域支援事業受託料	健康福祉総務課	64
56	Ⅲ	15	5	67	地域介護予防活動支援事業	1,200	1,927	△ 727			1,200	0	介護予防に関するボランティアの人材養成・育成や、地域での介護予防活動の支援をする。旅費、需用費、委託料等。一部教室に利用者負担あり。財源：地域支援事業受託料1,190千円、利用料10千円	地域包括支援センター	64

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
57	Ⅲ	15	05	67	地域介護予防活動支援事業	870	871	△ 1			870	0	介護予防にかかるボランティア(地域運動指導員)の養成・育成、周知・普及を行う。報償費、需用費、使用料等。その他財源：地域支援事業受託料	健康づくり政策課	64
58	Ⅲ	15	5	67	地域リハビリテーション活動支援事業	1,411	122	1,289			1,411	0	リハビリテーションに関する専門的知識を有する者と連携し、地域における介護予防の取組の機能強化を図る。報償費、需用費、役務費。財源：地域支援事業受託料	○ 地域包括支援センター	65
59	Ⅲ	15	5	67	地域包括支援センター運営事業	5,620	5,250	370			5,620	0	地域包括支援センターの運営上必要な総務的経費。報酬、報償費、旅費、需用費、使用料及び賃借料等。財源：地域支援事業受託料	地域包括支援センター	65
60	Ⅲ	15	5	67	地域包括支援センター事業負担金	30,078	29,436	642			29,938	140	地域包括支援センターに配置が必要な専門職員(看護師、社会福祉士)の出向負担金。財源：地域支援事業受託料 28,197千円、介護予防ケアマネジメント費 1,741千円、一般財源 140千円	地域包括支援センター	65
61	Ⅲ	15	5	67	認知症総合支援事業	4,109	3,500	609			4,109	0	認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するとともに、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。報酬、報償費、旅費、需用費等。財源：地域支援事業受託料	地域包括支援センター	65
62	Ⅲ	15	5	67	家族介護支援事業	3,836	4,043	△ 207			3,836	0	在宅で生活する要介護3・4・5の方を介護している家族に介護用品を支給する事業。住民税非課税世帯に限る。 【財源】地域支援事業受託料	長寿障がい福祉課	65
63	Ⅲ	15	05	67	家族介護支援事業	700	572	128			700	0	介護者同士の交流及び介護知識・技術の習得等を内容とした教室の開催や認知症高齢者等を地域で見守るネットワークの構築を図る。需用費、役務費、委託料。財源：地域支援事業受託料	地域包括支援センター	65
64	Ⅲ	15	5	67	ネットワーク形成事業	13,363	17,388	△ 4,025			13,363	0	社会福祉法人や地域自主組織が実施する配食による見守り事業への助成。従来、市が委託により実施していた配食サービスの実施方法を変更。 【財源】地域支援事業受託料	長寿障がい福祉課	66
65	Ⅲ	15	15	5	生活保護総務管理事業	3,240	3,482	△ 242				3,240	生活保護行政の運営費	健康福祉総務課	71
66	Ⅲ	15	15	10	生活保護扶助事業	296,413	316,921	△ 20,508	224,301		11	72,101	生活保護費及び施設事務費 <その他財源>生活保護費返還金・徴収金	健康福祉総務課	72
67	Ⅲ	15	15	20	適正実施推進事業	9,272	7,249	2,023	4,965			4,307	生活保護の適正実施のための事業 ・被保護者就労支援事業(補助率3/4) ・健康管理支援事業(補助率3/4) ・診療報酬明細書等点検充実事業(補助率3/4) ・関係職員等研修啓発事業(補助率1/2) ・業務効率化事業(補助率1/2) 生活保護システム更新費用：2,153千円	健康福祉総務課	72
68	Ⅲ	20	5	5	保健衛生総務管理事業	2,991	1,529	1,462			640	2,351	育休代替職員賃金。地域の積極的な健康づくり・介護予防の取組みを促進するため、地域自主組織に動機づけとして健康機器を付与。関係機関と連携し、啓発資料(まめなかねファイル、懸垂幕)を活用しうんなん健康都市宣言の普及啓発を図る。その他財源：地域支援事業受託料200千円、政策選択基金繰入金200千円他	健康づくり政策課	72
69	Ⅲ	20	5	5	保健衛生総務管理事業	2,436	4,819	△ 2,383				2,436	公用車管理、産休代替職員賃金等	健康推進課	72

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
70	Ⅲ	20	5	5	身体教育医学研究所事業	12,018	12,324	△ 306	50			11,968	誰もが健康でいきいきと生活できる小児期からの高齢期までの健康づくりを推進するため、身体活動の促進を図る研究活動のほか、運動指導などの教育活動、介護予防事業等の評価活動を展開する。報酬、旅費、需用費、役員費等	身体教育医学研究所うなん	72	
71	Ⅲ	20	5	5	訪問診療確保対策事業補助金	3,400	3,400	0	2,550			850	診療所等が行う訪問診療に対し、補助金を交付する。県補助率3/4	医療介護連携室	73	
72	Ⅲ	20	5	5	訪問看護確保対策事業補助金	1,750	750	1,000	1,312			438	訪問看護事業者が行う訪問看護に対し、補助金を交付する。県補助率3/4	○ 医療介護連携室	73	
73	Ⅲ	20	5	5	休日診療事業	1,650	2,580	△ 930				1,650	地域で安心して生活できる医療体制の充実を図るため、日曜日の休日診療を実施する。医師会医師が雲南市立病院で診療を行う。(平成30年度は4月～11月/午前、12月～3月/終日の体制で実施) 医師報償 1,650千円	医療介護連携室	73	
74	Ⅲ	20	5	5	健康づくり拠点推進事業	14,568	0	14,568			10,378	4,190	健康づくり拠点で体力づくり・健康づくりに資する運動プログラムを実施する。委託料 4,568千円 市内各地域から健康づくり拠点の利用を可能とする専用バスを購入する。備品購入費 10,000千円	◎ 健康づくり政策課	73	
75	Ⅲ	20	5	5	健康長寿データシステム構築事業	4,979	0	4,979			4,979	0	市が有する各種健康関連データを網羅的に調査・収集・整理を行うことで、総合的に実現状況の評価・検証するための基盤整備を行う。報償費 1,400千円、使用料及び賃借料 930千円 等(公益財団法人地域社会振興財団「長寿社会づくりソフト事業」申請中。H30.3採択結果判明予定。)	◎ 身体教育医学研究所うなん	73	
76	Ⅲ	20	5	5	雲南市救急医療病院運営補助金	3,000	3,000	0				3,000	地域住民の休日及び夜間における入院治療を要する患者の医療を確保するため、第2次救急医療施設としての医療機能を有する病院に対し、補助金を交付する。	医療介護連携室	73	
77	Ⅲ	20	5	5	病院事業会計補助金	635,143	605,977	29,166				11,500	623,643	地方公営企業法の規定に基づき、病院事業の実施に必要な経費を一般会計から繰り出し、経営基盤の強化及び地域医療の充実を図る。 その他財源:大規模事業等基金	医療介護連携室	73
78	Ⅲ	20	5	5	身体教育医学研究所うなん研究活動補助金	2,000	2,000	0				2,000	研究所うなんの市直営化に伴い、研究活動に資する経費を補助金化し、自由かつ創造的な研究活動を保障する(今後国の科学研究費を申請していくに当たり、市会計と別に予算管理をしていく必要があり、補助金化はそれに対応できる)。	健康づくり政策課	73	
79	Ⅲ	20	5	5	地域運動教室開催事業	2,214	1,884	330				368	1,846	既存の運動施設を活用し、水中運動などの運動教室を市内全域で実施するとともに、市内の水中運動施設の利用促進に繋がるよう施設周遊事業を実施する。 委託料 2,174千円 その他財源:地域支援事業受託料	健康づくり政策課	74
80	Ⅲ	20	5	20	予防接種事業	94,278	96,748	△ 2,470				94,278	予防接種法に基づき乳幼児等及び高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌定期予防接種を実施。 予防接種委託料 92,606千円	健康づくり政策課	74	
81	Ⅲ	20	5	25	乳児集団健診事業	1,536	1,526	10				1,536	4か月児、10か月児を対象に集団健診を実施 健診医師・専門職員報償及び委託料等	健康推進課	75	
82	Ⅲ	20	5	25	幼児集団健診事業	3,169	3,389	△ 220				3,169	1歳6か月児、3歳児を対象に集団健診を実施 健診医師・専門職員報償及び委託料等	健康推進課	75	

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
83	Ⅲ	20	5	25	妊産婦乳幼児個別健診事業	27,819	27,919	△ 100				27,819	妊婦(1人につき14回)、乳児(1人につき2回)、乳幼児等精密検査の個別健診を実施。委託料:27,000千円	健康推進課	75
84	Ⅲ	20	5	25	利用者支援事業	5,330	4,709	621	3,552			1,778	H30年度より母子健康包括支援センターを設置し、きめ細やかな情報提供や相談支援を行い、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援を行う。子ども子育て支援交付金2/3。非常勤職員報酬等	健康推進課	75
85	Ⅲ	20	5	25	母子保健推進員事業	1,638	1,570	68	307			1,331	妊産婦及び乳幼児の相談・支援を行う。一部産前産後サポート事業補助金1/2活用。母子保健推進員報酬及び旅費等	健康推進課	75
86	Ⅲ	20	5	25	産後ケア事業	986	1,156	△ 170	493			493	乳児期の育児支援を必要とする母子を対象に、出産後の一定期間日帰り及び宿泊により母体の心身のケア、乳児のサポートを行い産後も安心して子育てができる支援体制を確保。産後ケア事業補助金1/2。委託料:964千円	健康推進課	75
87	Ⅲ	20	5	25	不妊治療費助成事業補助金	7,000	7,000	0			7,000	0	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減、少子化対策推進の為、一般不妊治療費の助成(上限10万円)と特定不妊治療費の助成(女性上限75千円、男性上限50千円)を行う。不妊治療費補助金6,950千円 その他財源:地域振興基金繰入金	健康づくり政策課	75
88	Ⅲ	20	5	35	健康診査事業	3,135	3,139	△ 4	1,400			1,735	健康増進法に基づく各種健康診査(基本健診、歯周病検診、肝炎検診)を実施し、疾患の早期発見・治療につなげる。健康増進事業補助金2/3。委託料:2,420千円	健康推進課	76
89	Ⅲ	20	5	35	がん検診・結核検診事業	28,011	28,174	△ 163	100		2,461	25,450	健康増進法に基づき、がんの早期発見を目的として検診を実施。子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん検診は節目年齢の方に検診無料クーポン券を交付。一部疾病予防対策事業費等補助金活用。委託料:25,535千円。その他財源:検診自己負担金	健康推進課	76
90	Ⅲ	20	5	35	健康診査事業(後期高齢者)	7,081	6,978	103			5,982	1,099	高齢者医療確保法に基づく75歳以上の健診を、実施主体の県広域連合から委託され実施する。委託料:4,567千円 その他財源:後期高齢者健康診査委託料	健康推進課	76

【一般会計 子ども政策局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1	Ⅲ	15	10	5	児童福祉総務管理事業	2,559	634	1,925				2,559	次期(平成32年度より5ヶ年間)「雲南市子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり必要となる事業委託料及び「子ども・子育て会議」の開催に伴う委員報酬等必要経費	○	子ども政策課	66
2	Ⅲ	15	10	5	病児病後児保育事業	15,921	11,607	4,314	10,116		747	5,058	病気の回復期に至らない場合でかつ、当面の症状の急変が認められない場合、もしくは、病気の回復期にある児童を一時的に預かり、保護者の子育てと就業の両立を支援していく事業の運営経費。その他財源:病児病後児保育保護者負担金	○	子ども政策課	66
3	Ⅲ	15	10	5	子育て支援相談事業	2,184	2,918	△ 734	1,456			728	児童養育相談員による子育て相談等の運営管理経費		子ども家庭支援課	66
4	Ⅲ	15	10	5	子ども家庭支援センター運営事業	6,948	7,048	△ 100	210	6,500		238	子ども家庭支援センター運営に係る非常勤職員報酬		子ども家庭支援課	66
5	Ⅲ	15	10	5	保育所保育士確保対策事業費補助金	7,371	0	7,371	3,685		3,686	0	年度の途中から入所する子どもに対応するために、予め保育士を確保し途中の入所児童増に対応する場合に人件費の一部を補助する。 その他財源:政策選択基金繰入金	◎	子ども政策課	67
6	Ⅲ	15	10	5	放課後児童対策事業(委託)	48,532	40,439	8,093	32,274			16,258	放課後児童クラブ10施設のうち、業務委託を行っている7施設に対し、子ども・子育て支援交付金補助基準額を基に運営費相当額を委託費として支出する。	○	子ども政策課	67
7	Ⅲ	15	10	5	ファミリーサポートセンター事業(委託)	5,552	5,552	0	2,532			3,020	育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者との援助活動により、労働者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境づくりや子育て支援を行う事業の委託経費。		子ども政策課	67
8	Ⅲ	15	10	5	地域子育て支援センター事業(直営)	6,576	6,376	200	4,384			2,192	子育てに関する悩み相談、保護者同士・子ども同士の交流の場を提供するセンターの運営経費(木次子育て支援センター)		斐伊保育所	67
9	Ⅲ	15	10	5	地域子育て支援センター事業(委託)	20,631	20,295	336	13,586			7,045	子育てに関する悩み相談、保護者同士・子ども同士の交流の場を提供するセンターの運営委託経費(大東、加茂、掛合子育て支援センター)		子ども政策課	67
10	Ⅲ	15	10	5	児童福祉施設整備事業	62,452	33,400	29,052	24,236	33,800	4,000	416	西児童クラブ施設整備に係る調査、設計、工事及び備品購入等の経費 その他財源:大規模事業等基金繰入金	○	子ども政策課	67
11	Ⅲ	15	10	15	保育所総務管理事業	6,316	8,191	△ 1,875				6,312	公立保育施設の臨時職員賃金(主任加算)及び子ども政策課管理業務費		子ども政策課	68
12	Ⅲ	15	10	15	委託保育事業	1,452	1,110	342				1,452	市外の公立保育施設入所児に係る保育委託料		子ども政策課	68
13	Ⅲ	15	10	15	大東保育園運営事業	1,457	1,457	0				1,457	大東保育園運営協議会委員報償金及び施設修繕・設備管理経費		子ども政策課	68
14	Ⅲ	15	10	15	かもめ保育園運営事業	1,457	1,457	0				1,457	かもめ保育園運営協議会委員報償金及び施設修繕・設備管理経費		子ども政策課	68

【一般会計 子ども政策局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	Ⅲ	15	10	15	斐伊保育所運営事業	37,218	33,203	4,015	1,151		10,453	25,614	斐伊保育所の臨時職員賃金や賄材料費等の施設管理運営経費 その他財源:保育所保護者負担金等	○ 斐伊保育所	68
16	Ⅲ	15	10	15	三刀屋保育所運営事業	1,226	1,226	0				1,226	三刀屋保育所運営協議会委員報償金及び施設修繕・設備管理経費	子ども政策課	68
17	Ⅲ	15	10	15	田井保育所運営事業	15,134	14,175	959	248		2,696	12,190	田井保育所の臨時職員賃金や賄材料費等の施設管理運営経費 その他財源:保育所保護者負担金等	田井保育所	68
18	Ⅲ	15	10	15	掛合保育所運営事業	1,699	1,766	△ 67				1,699	掛合保育所運営協議会委員報償金及び施設修繕・設備管理経費	子ども政策課	68
19	Ⅲ	15	10	15	大東保育園保育業務委託事業	126,632	125,005	1,627	3,875		18,382	104,375	大東保育園を運営する(福)愛耕福祉会への保育業務委託料 その他財源:保育所保護者負担金等	子ども政策課	69
20	Ⅲ	15	10	15	かもめ保育園保育業務委託事業	124,456	134,397	△ 9,941	3,525		17,883	103,048	かもめ保育園を運営する(福)愛耕福祉会への保育業務委託料 その他財源:保育所保護者負担金等	子ども政策課	69
21	Ⅲ	15	10	15	三刀屋保育所保育業務委託事業	139,632	153,491	△ 13,859	2,778		17,518	119,336	三刀屋保育所を運営する(福)雲南市社会福祉協議会への保育業務委託料 その他財源:保育所保護者負担金等	子ども政策課	69
22	Ⅲ	15	10	15	掛合保育所保育業務委託事業	108,806	98,441	10,365	3,016		13,331	92,459	掛合保育所を運営する(福)雲南市社会福祉協議会への保育業務委託料 その他財源:保育所保護者負担金等	子ども政策課	69
23	Ⅲ	15	10	15	障がい児等保育対策事業	19,656	15,725	3,931	1,539	18,100		17	公立保育施設での障がい児受け入れに伴い配置する保育士(加配保育士)の人件費	子ども政策課	69
24	Ⅲ	15	10	15	保育所施設修繕事業	4,000	20,345	△ 16,345				4,000	公立保育所・認定こども園の施設等修繕費及び備品更新、購入費	▲ 子ども政策課	69
25	Ⅲ	15	10	15	保育所施設小規模修繕事業	3,716	2,305	1,411				3,716	公立保育所・認定こども園の小規模修繕費	子ども政策課	69
26	Ⅲ	15	10	15	加茂こども園運営事業	54,109	61,233	△ 7,124	4,172		25,765	24,172	加茂こども園の臨時職員賃金や賄材料費等の施設管理運営経費 その他財源:認定こども園保護者負担金等	加茂こども園	69
27	Ⅲ	15	10	15	木次こども園運営事業	45,968	40,540	5,428	2,461		15,213	28,294	木次こども園の臨時職員賃金や賄材料費等の施設管理運営経費 その他財源:認定こども園保護者負担金等	木次こども園	69
28	Ⅲ	15	10	15	吉田保育所運営事業	11,813	9,603	2,210	357		1,510	9,946	平成30年度より認定こども園となる吉田保育所の臨時職員賃金や賄材料費等の施設管理運営経費 その他財源:認定こども園保護者負担金等	吉田保育所	69

【一般会計 子ども政策局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
29	Ⅲ	15	10	15	木次こども園建設事業	154,052	5,200	148,852		132,000	22,052	0	木次こども園建設用地買収・補償、基本設計及び地質調査等の経費 その他財源：大規模事業等基金繰入金、土地売却収入	○	子ども政策課	70
30	Ⅲ	15	10	20	私立保育所総務管理事業	15,200	20,190	△ 4,990	9,470		1,606	4,124	市外私立保育施設入所児に係る保育委託料 その他財源：保育所保護者負担金		子ども政策課	70
31	Ⅲ	15	10	20	私立認定こども園総務管理事業	1,222	2,060	△ 838	905			317	市外私立認定こども園入園児に係る保育委託料		子ども政策課	70
32	Ⅲ	15	10	20	障がい児等保育対策事業補助金	15,108	3,456	11,652	4,259	10,800		49	私立保育所での障がい児等の受け入れに伴い配置する保育士(加配保育士)及び看護師(医療的ケア児対応)の人件費の補助金。	○	子ども政策課	70
33	Ⅲ	15	10	20	一時保育事業補助金	3,697	2,013	1,684	2,246			1,451	私立保育所における一時保育事業実施に係る経費の補助金。	○	子ども政策課	70
34	Ⅲ	15	10	20	延長保育促進事業補助金	2,621	2,218	403	1,746			875	私立保育所における延長保育事業実施に係る経費の補助金	○	子ども政策課	70
35	Ⅲ	15	10	20	保育所施設整備事業補助金	0	207,424	△ 207,424				0	該当事業完了に伴う事業廃止	■	子ども政策課	-
36	Ⅲ	15	10	20	待機児童ゼロ化事業費補助金	1,330	732	598	665			665	年度途中の入所受入れを積極的に行う保育所及び認定こども園に対して、途中入所に対応するため余剰に配置している保育士の人件費の補助金(あおぞら保育園)。		子ども政策課	70
37	Ⅲ	15	10	20	あおぞら保育園運営事業	146,178	127,278	18,900	84,497		10,841	50,840	あおぞら保育園・乳児分園を運営する(福)あおぞら福祉会への保育委託料 その他財源：保育所保護者負担金		子ども政策課	70
38	Ⅲ	15	10	20	四ツ葉学園運営事業	117,323	109,108	8,215	59,039		14,668	43,616	四ツ葉学園保育所を運営する(福)四ツ葉学園への保育委託料 その他財源：保育所保護者負担金		子ども政策課	70
39	Ⅲ	15	10	20	たちばら保育園運営事業	64,098	64,191	△ 93	39,843		4,598	19,657	たちばら保育園を運営する(福)たんぼぼへの保育委託料 その他財源：保育所保護者負担金		子ども政策課	70
40	Ⅲ	15	10	20	みなみかも保育園運営事業	65,000	0	65,000	39,750		4,598	20,652	みなみかも保育園を運営する(福)愛耕福祉会への保育委託料 その他財源：保育所保護者負担金	◎	子ども政策課	71
41	Ⅲ	15	10	30	児童扶養手当事業	104,900	115,652	△ 10,752	34,907			69,993	平成29年度11月末支給者 224人 平成29年度現況届後の額決定総額 7,902,120円×12月＝94,825,440円 平成30年度新規受給者 36人(月3名見込み) 全部支給42,290円 9,895,860円		子ども家庭支援課	71
42	Ⅲ	15	10	30	母子生活支援事業	2,060	2,060	0	100			1,960	母子父子自立支援員報酬		子ども家庭支援課	71

【一般会計 子ども政策局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
43	Ⅳ	50	5	10	学校支援員配置事業	34,336	34,411	△ 75		34,300			36	学校支援員賃金 33人	子ども家庭支援課	107
44	Ⅳ	50	5	10	スクールソーシャルワーカー活用事業	2,400	2,400	0	1,200				1,200	スクールソーシャルワーカー配置事業謝礼金 @3,500円×9時間×35週×2人 2,205千円 交通費2人分 195千円	子ども家庭支援課	107
45	Ⅳ	50	5	10	日本語指導支援事業	3,785	3,912	△ 127					3,785	日本語指導支援事業委託費	子ども家庭支援課	108
46	Ⅳ	50	5	10	LD教室運営事業	6,951	5,527	1,424	3,272		3,272		407	指導員業務委託費 2名分ほか その他財源：地域振興基金繰入金	子ども家庭支援課	108
47	Ⅳ	50	10	10	特別支援教育就学援助事業	2,129	2,025	104	1,064				1,065	小学校特別支援教育就学奨励費	子ども家庭支援課	110
48	Ⅳ	50	15	10	特別支援教育就学援助事業	1,605	2,115	△ 510	802				803	中学校特別支援教育就学奨励費	子ども家庭支援課	112
49	Ⅲ	50	20	5	幼稚園総務管理事業	59,111	54,408	4,703	5,012		9,175	44,924	幼稚園・認定こども園の臨時職員賃金及び各施設の経常経費、小規模幼稚園の預かり保育実施に伴う経費 その他財源：幼稚園使用料、認定こども園保護者負担金等	○ 子ども政策課	113	
50	Ⅲ	50	20	5	幼稚園施設小規模修繕事業	2,856	2,580	276					2,856	公立幼稚園・認定こども園の小規模修繕費	子ども政策課	113
51	Ⅲ	50	20	5	寺領幼稚園管理事業	1,037	1,038	△ 1					1,037	幼稚園運営経費	寺領幼稚園	113
52	Ⅲ	50	20	5	西日登幼稚園管理事業	1,185	965	220					1,185	幼稚園運営経費	西日登幼稚園	113
53	Ⅲ	50	20	5	鍋山幼稚園管理事業	1,051	1,053	△ 2					1,051	幼稚園運営経費	鍋山幼稚園	113
54	Ⅲ	50	20	5	幼稚園施設整備事業	4,000	31,689	△ 27,689					4,000	公立幼稚園・認定こども園の施設等修繕費及び備品更新、購入費	▲ 子ども政策課	114
55	Ⅲ	50	20	5	大東こども園管理事業	1,706	1,536	170			132	1,574	認定こども園運営経費 その他財源：3歳以上児(保育所利用児)主食代	大東こども園	114	
56	Ⅲ	50	20	5	西こども園管理事業	1,467	1,266	201			78	1,389	認定こども園運営経費(平成30年度～：西幼稚園→西こども園) その他財源：3歳以上児(保育所利用児)主食代	西幼稚園	114	

【一般会計 子ども政策局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
57	Ⅲ	50	20	5	海潮こども園管理事業	1,115	1,138	△ 23			79	1,037	認定こども園運営経費 その他財源：3歳以上児(保育所利用児)主食代	海潮こども園	114
58	Ⅲ	50	20	5	斐伊こども園管理事業	1,564	1,596	△ 32			156	1,408	認定こども園運営経費 その他財源：3歳以上児(保育所利用児)主食代	斐伊こども園	114
59	Ⅲ	50	20	5	三刀屋こども園管理事業	1,648	1,703	△ 55			101	1,547	認定こども園運営経費 その他財源：3歳以上児(保育所利用児)主食代	三刀屋こども園	114
60	Ⅲ	50	20	5	障がい児等保育対策事業	7,794	5,348	2,446		7,700		94	認定こども園(幼稚園利用児)の障がい児受け入れに伴い配置する臨時職員の人件費	子ども政策課	114

【一般会計 農林振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	V	30	5	5	農業委員会総務管理事業	20,735	19,729	1,006	5,411		646	14,678	農業委員会運営に係る全ての予算(法外負担金、農業会議会費を除く)。農業委員報酬、農地に関する調査、農地台帳・地図システムの保守管理費、機械器具リース料、その他農地法等に基づく関連事務費、農業者年金事務に係る経費。	農業委員会事務局	80
2	V	30	5	10	雲南農業振興協議会負担金	8,580	9,739	△ 1,159				8,580	雲南農業振興協議会が行う雲南1市2町の生産者支援事業、水稻振興事業、特産振興事業、産直推進事業、畜産振興事業、キャトルステーション利用及び奥出雲和牛維持拡大事業等の負担金	林業畜産課	80
3	V	30	5	10	農業労働災害共済事業特別会計繰出金	2,239	2,420	△ 181				2,239	農業労働災害共済事業運営に係る負担金(共済掛金と同額を繰出)	農政課	80
4	V	30	5	10	アユ種苗生産拠点施設整備支援事業負担金	3,726	0	3,726		3,700		26	アユ種苗生産拠点施設整備支援事業に係る負担金	◎ 農政課	80
5	V	30	5	15	多根農村公園管理事業	2,436	2,350	86				2,436	指定管理料	農林土木課	81
6	V	30	5	25	経営所得安定対策直接支払推進事業	12,826	13,232	△ 406	12,826			0	経営所得安定対策の推進事務費に係る経費(賃金・委員報償金・消耗品費・委託料等)	農政課	82
7	V	30	5	25	農地集積・集約化対策事業補助金	6,200	33,869	△ 27,669	6,200			0	農地中間管理機構へ農地を貸し出した農家及び借り受けた担い手の地域に対して交付される機構集積協力金(地域に対する支援:地域集積協力金、出し手農家:経営転換協力金、耕作者集積協力金)	農政課	82
8	V	30	5	25	農林振興協議会補助金	7,500	9,000	△ 1,500				7,500	雲南市農林振興協議会が行う農林業生産組織支援、米の品質向上対策、農林業の調査研究支援、特産振興、畜産振興、酪農振興、粗飼料確保対策、木質バイオマス推進等に対する助成	農政課	82
9	V	30	5	25	農業次世代人材投資事業	6,000	4,500	1,500	6,000			0	事業名変更 新規就農者に対する国からの給付金 給付金 1,500千円/年×継続3名・新規1名 【財源:国 農業次世代人材投資資金】	○ 農政課	82
10	V	30	5	25	農作物獣被害対策事業補助金	4,000	4,000	0				4,000	鳥獣防護柵(電気柵、ワイヤーメッシュ、防鳥ネット)の購入に対する補助 補助率:40%以内(事業費20千円以上) 事業費上限額:個人100千円、共同・法人300千円、クマ対策500千円	林業畜産課	82
11	V	30	5	25	農業担い手フォローアップ事業補助金	22,500	23,850	△ 1,350				22,500	認定農業者、集落営農組織、新規就農者等の機械及び施設等整備に対する補助 補助率:1/2、補助上限額:35万円、連携組織上限:50万円	農政課	82
12	V	30	5	25	ブランド米推進土壌改良事業補助金	3,680	4,094	△ 414				3,680	つや姫を生産する農家・法人に対する土壌改良資材の補助 補助率:1/2以内、補助上限額:4,600円/10a	農政課	82
13	V	30	5	25	ブランド米推進作付支援事業補助金	10,080	15,120	△ 5,040				10,080	雲南市のブランド米「プレミアムつや姫」基準を満たした米に対する支援補助 ※JAによる買い取り価格と販売価格との差額損失分を4/5の割合で補填補助	農政課	83
14	V	30	5	25	がんばる地域応援総合事業	6,508	12,859	△ 6,351	6,508			0	JA・生産組合等が行なう施設・機械等の整備及び農産物の販売促進等の経費に係る補助(県単)	農政課	83

【一般会計 農林振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	V	30	5	25	がんばる地域応援総合事業	1,275	0	1,275	1,275			0	受精卵移植による和牛生産に係る補助(県単 補助率:定額51千円/頭)	林業畜産課	83
16	V	30	5	25	担い手育成支援室運営事業	5,740	5,740	0				5,740	担い手支援室の運営委託にかかる委託費	農政課	83
17	V	30	5	25	地域貢献型集落営農ステップアップ事業補助金	21,843	33,149	△ 11,306	21,843			0	地域貢献型集落営農組織等が行う機械導入に対する県単補助事業【財源:県 集落営農体制強化スピードアップ事業補助金】	農政課	83
18	V	30	5	25	農業担い手育成支援事業交付金	4,320	7,270	△ 2,950			1,800	2,520	新規就業希望者で農業研修を受ける者及び受入農家に対する交付金(研修生2名受入農家2件)及び自営就業準備金【財源:(公)ふるさと島根定住財団助成金】	農政課	83
19	V	30	5	25	担い手農地集積事業補助金	9,364	9,859	△ 495		9,300		64	認定農業者・農地所有適格法人が行う6年以上の農用地利用権設定に対する補助金【財源:過疎ソフト】 補助額:10千円/10a	農政課	83
20	V	30	5	40	市営牧場運営事業	3,073	3,272	△ 199			286	2,787	放牧場運営費(餌、薬品)、電気料、整理刈り、管理委託費、用地借地料	林業畜産課	83
21	V	30	5	40	畜産施設等応急修繕事業	2,972	2,987	△ 15				2,972	大東堆肥センター、木次堆肥センター等の畜産施設修繕費	林業畜産課	83
22	V	30	5	40	木次堆肥センター管理事業	5,500	4,000	1,500				5,500	木次堆肥センターの指定管理料	林業畜産課	84
23	V	30	5	40	複合的養鶏経営等研究事業	600	0	600				600	複合的に経営を行う肉用鶏の飼養管理、肉養鶏の食肉処理、廃鶏活用の研究に係る助成(補助率:1/3)	◎ 林業畜産課	84
24	V	30	5	40	家畜共進会奨励対策事業補助金	1,150	1,150	0				1,150	県及び市の共進会の参加、開催に係る助成(補助率:1/2)	林業畜産課	84
25	V	30	5	40	全国和牛能力共進会对策事業補助金	500	6,250	△ 5,750				500	「全国和牛能力共進会雲南市出品対策協議会」が行う出品対策事業に対する助成	▲ 林業畜産課	84
26	V	30	5	40	県有種雄牛産子造成奨励事業補助金	3,000	3,750	△ 750				3,000	県有種雄牛の指定交配を前提として子牛を導入・保留する畜産農家に対する助成(補助額:150千円/頭以内) 20頭	林業畜産課	84
27	V	30	5	40	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業施設整備事業補助金	23,108	0	23,108	23,108			0	雲南市畜産クラスター協議会が行う施設整備事業の補助(補助率:1/2)【財源:畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業施設整備事業補助金】	◎ 林業畜産課	84
28	V	30	5	45	農地総務管理事業	1,920	1,759	161				1,920	積算システム使用料、軽四公用車借上げ料2台分、コピー機使用料 他	農林土木課	85

【一般会計 農林振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
29	V	30	5	50	雲南北地区中山間地域総合整備事業	29,600	51,580	△ 21,980		23,200	6,300	100	(県営)雲南北地区中山間地域総合整備事業の市負担金 ほ場整備、鳥獣侵入防止施設⇒10%市負担 防災施設⇒20%市負担 その他財源:受益者負担金	▲ 農林土木課	85
30	V	30	5	50	雲南中央地区中山間地域総合整備事業	2,500	0	2,500				2,500	県営中山間地域総合整備事業雲南中央地区の新規採択に必要な農林振興基本計画の策定に係る業務委託費	◎ 農林土木課	85
31	V	30	5	50	雲南中央地区中山間地域総合整備事業負担金	1,500	550	950				1,500	県営中山間地域総合整備事業雲南中央地区の調査費負担金(国庫) 調査費6,000千円 市負担25%	農林土木課	85
32	V	30	5	55	農地有効利用支援整備事業	10,500	25,500	△ 15,000	6,000		2,100	2,400	県単農地有効利用支援整備事業及び農地耕作条件改善事業(国庫)により、簡易な農地の基盤整備事業を実施(用排水施設、暗渠排水、土層改良、区画整理、農作業道、農用地の保全) その他財源:受益者負担金	▲ 農林土木課	86
33	V	30	5	55	大吉田地区高度土地利用調整事業	1,000	1,500	△ 500	550			450	吉田町大吉田地区(県営)経営体育成基盤整備事業によるほ場整備に伴う関係農家の意向調査活動、土地利用調整活動等の経費(国補助55%)	▲ 農林土木課	86
34	V	30	5	55	県単ため池安全確保事業	8,200	24,400	△ 16,200	5,360	2,700	80	60	桜が廻(さくらがさこ)ため池(三刀屋町根波別所)の測量設計委託費、改修工事費及び事務費(負担割合:県67%、市32%、受益者負担1%) その他財源:受益者負担金	▲ 農林土木課	86
35	V	30	5	55	三代地区高度土地利用調整事業	1,000	1,500	△ 500	550			450	加茂町三代地区(県営)経営体育成基盤整備事業によるほ場整備に伴う関係農家の意向調査活動、土地利用調整活動等の経費(国補助55%)	▲ 農林土木課	86
36	V	30	5	55	菅谷地区高度土地利用調整事業	1,000	1,000	0	550			450	吉田町菅谷地区(県営)農地中間管理機構関連農地整備事業によるほ場整備に伴う関係農家の意向調査活動、土地利用調整活動等の経費(国補助55%)	農林土木課	86
37	V	30	5	55	ため池緊急防災体制整備促進事業	0	14,250	△ 14,250				0	事業対象ため池がないため廃止	■ 農林土木課	-
38	V	30	5	55	経営体育成基盤整備事業負担金	38,000	27,600	10,400		38,000		0	・(県営)ほ場整備事業の市負担金(ほ場整備、換地業務費) 事業費の10% 吉田町の大吉田地区事業費140,000千円、加茂町の三代地区事業費190,000千円、吉田町の菅谷地区事業費50,000千円	○ 農林土木課	86
39	V	30	5	55	農村地域防災減災事業負担金	25,300	25,200	100		22,200	700	2,400	・木次地区(山方南橋)、飯石中央地区(高畑橋、福原大橋、蛇谷橋、大宝大橋)の耐震補強・補修工の市負担金(8%) ・昭和ため池整備事業(堤体工)の市負担金(14%) その他財源:受益者負担金1%	農林土木課	86
40	V	30	5	55	市単土地改良補助金	2,000	3,000	△ 1,000				2,000	地元施工の土地改良事業(10万円～100万円)に対し、一般は3割、法人及び認定農業者は3分の1を限度に補助金を支出。	農林土木課	86
41	V	30	5	65	基幹農道整備事業負担金	25,000	38,000	△ 13,000		25,000		0	幡屋地区(道路工)、佐世地区(実施設計、用地調査・補償)、掛合川上地区(実施設計、用地調査・補償)の市負担金(10%)	▲ 農林土木課	86
42	V	30	5	65	農道保全対策事業負担金	56,500	40,200	16,300		53,500		3,000	・飯石・斐伊地区(舗装、雪崩対策、法面对策)、大仁地区(法面对策)の県営農道保全対策事業の市負担金(25%) ・農道長寿命化事業負担金(橋梁・トンネル調査計画)の市負担金(25%) ・池月・平成地区(トンネル防災設備)の県単調査負担金(50%)	○ 農林土木課	86

【一般会計 農林振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
43	V	30	5	75	農道維持事業	11,181	11,194	△ 13				11,181	農道の維持管理費(賃金および報償費、電気料、修繕費、通信費、手数料、委託料他)	農林土木課	86
44	V	30	5	85	中山間地域等直接支払制度推進事業	1,740	1,818	△ 78	1,700			40	中山間地域等直接支払制度の推進事務費(消耗品費・燃料費・郵券料等)	農政課	87
45	V	30	5	85	中山間地域等直接支払制度交付金	283,500	272,000	11,500	212,625			70,875	協定集落等への直接支払交付金(協定集落等192集落+1個人・対象農地1,726ha)(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)	農政課	87
46	V	30	5	85	多面的機能支払制度推進事業	1,405	1,200	205	1,355			50	多面的機能支払制度の推進事務費(消耗品費・燃料費・郵券料・現地確認システム作成業務委託費等)	農政課	87
47	V	30	5	85	多面的機能支払制度交付金	164,055	163,055	1,000	122,760			41,295	農地維持支払交付金 90組織 1,933ha、資源向上支払交付金(共同活動) 88組織 1,925ha、資源向上支払交付金(長寿命化) 77組織 1,745ha(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)	農政課	87
48	V	30	5	85	環境保全型農業直接支払制度交付金	3,000	3,000	0	2,250			750	肥料農業5割減の取り組みと堆肥施用、冬季湛水等合わせた取り組みに対する直接支払い(協定団体数 35組、協定面積 98ha)(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)	農政課	87
49	V	30	10	5	林業総務管理事業	1,971	378	1,593				1,971	課内事務費(消耗品費・公用車リース料・車検手数料)、森林情報システム保守管理料、林地台帳システム整備にかかわる備品購入費	○ 林業畜産課	88
50	V	30	10	10	林業総合センター管理事業	1,930	1,130	800				1,930	木次林業総合センター、吉田林業総合センター指定管理料、木次林業総合センター高圧受電設備修繕費	林業畜産課	89
51	V	30	10	15	有害鳥獣捕獲奨励事業	30,306	31,888	△ 1,582	4,841			25,465	有害鳥獣の捕獲駆除を行う駆除班員に対する報償金及び活動助成等(1頭当たりの報償金額:猪2万円、猿3万円、鹿1万円、ヌーリ75千円、狸等2千円 国上乗せ分:猪・猿・鹿 成獣8千円、幼獣1千円他)【財源:鳥獣被害防止総合対策交付金】	林業畜産課	89
52	V	30	10	15	バイオマス関連整備事業	17,800	8,750	9,050		16,900		900	飯石ストックヤード整備にかかわる造成実施設計及び用地取得等に係る経費【財源:合併特例債】	林業畜産課	89
53	V	30	10	15	森林バイオマスエネルギー事業	9,912	9,828	84				9,912	市民参加型林地残材収集運搬システムの運営に係る経費(地域通貨「里山券」の発行・換金、取扱店舗管理、登録者管理、土場管理及び講習会等)、仮設土場用地借地料	林業畜産課	89
54	V	30	10	15	山村活性化支援交付金事業	0	7,418	△ 7,418				0	事業完了による(事業期間 平成27年度から平成29年度)	■ 林業畜産課	-
55	V	30	10	15	雲南市木材利用促進事業補助金	3,000	3,000	0				3,000	木造住宅の新築等で使用する雲南市産材に対する助成(市産材使用1㎡あたり2万円、上限30万円)	林業畜産課	90
56	V	30	10	15	森林バイオマス推進事業補助金	5,000	5,000	0			500	4,500	森林バイオマスの推進に係る助成(①森林組合等へのバイオマス用原木搬出助成、②市民参加型収集運搬システム登録者が購入する林業機械等の購入助成、③市民が購入する薪ストーブ等の購入助成)【財源:②、③のみ政策選択基金】	林業畜産課	90

【一般会計 農林振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
57	V	30	10	15	イノシシ食肉処理施設整備事業補助金	0	5,000	△ 5,000				0	事業完了による	■ 林業畜産課	-
58	V	30	10	25	林道維持管理事業	3,906	2,224	1,682				3,906	林道の維持管理費(修繕費、手数料、委託料)	農林土木課	90
59	V	30	10	30	公有林整備事業	45,049	48,138	△ 3,089	28,893		12,336	3,820	市有林での更新伐、新植、下刈等に係る経費(ふるさとの森再生事業、森林整備協定事業、荒廃林等再生整備協定事業等)【財源：県補助金、CO2吸収認証森林整備事業補助金、森林整備協定事業収入等】	林業畜産課	90
60	V	30	10	35	公社造林受託事業	54,224	62,043	△ 7,819			53,544	680	島根県林業公社との分収造林契約に基づく森林整備に係る経費(保育事業201ha)【財源：公社造林事業収入】	林業畜産課	90
61	Ⅱ	30	10	40	林地崩壊防止事業	4,000	4,550	△ 550	2,000	1,600	400	0	林地崩壊防止事業のための測量設計委託費(負担割合：県50%、市40%、受益者負担10%) その他財源：受益者負担金	農林土木課	90
62	Ⅱ	55	5	10	現年農地災害復旧事業	8,000	8,000	0				8,000	農地災害復旧事業のための測量設計委託費	農林土木課	123
63	Ⅱ	55	5	15	現年農業用施設災害復旧事業	8,000	8,000	0		5,200		2,800	農業用施設災害復旧事業のための測量設計委託費	農林土木課	123
64	Ⅱ	55	5	20	現年林道災害復旧事業	2,500	1,500	1,000		1,600		900	林道災害復旧事業のための測量設計委託費	農林土木課	123

【一般会計 産業観光部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	V	25	10	5	人材確保支援事業	3,500	0	3,500			3,500	0	○UIターン者を正社員として雇い入れ入社支度金等を支給する企業に対する助成制度 ・UIターン者を雇い入れた事業主 上限10万円(1人当たり) ・上記UIターン者が子育て世帯の場合 加算10万円(1世帯当たり) 【財源:その他＝政策選択基金繰入金】	◎ 商工振興課	79
2	V	25	10	10	勤労青少年ホーム管理事業	2,566	2,620	△ 54			68	2,498	勤労青少年ホームの管理 需用費(光熱水費等)、委託料(施設・設備管理)等 その他財源:使用料等	産業施設課	79
3	V	25	10	10	勤労青少年ホーム管理事業	2,286	2,286	0				2,286	○勤労青少年ホーム事業運営に係る経費 運営委員会委員報酬、指導員報酬、臨時職員賃金、定期講座講師謝礼	商工振興課	79
4	V	25	10	10	勤労者総合福祉センター管理事業	9,384	8,540	844				9,384	勤労者総合福祉センター(サンワーク木次)の管理 指定管理料(8,487千円)、備品購入費	産業施設課	79
5	V	30	5	15	明石緑が丘公園管理事業	25,745	23,247	2,498				25,745	明石緑が丘公園の管理 指定管理料(22,847千円)、需用費(修繕費)、役務費等	産業施設課	81
6	V	30	5	15	酒蔵資料館管理事業	3,217	3,228	△ 11			14	3,203	酒蔵資料館の管理 指定管理料(3,056千円)、借地料 その他財源:使用料	産業施設課	81
7	V	30	5	15	大東農村環境改善センター管理事業	8,894	8,660	234				8,894	大東農村環境改善センター(桂荘)の管理 指定管理料(7,973千円)、需用費(修繕費)、賃借料	産業施設課	81
8	V	30	10	10	峯寺遊山荘管理事業	6,452	6,457	△ 5				6,452	神話の森峯寺交流拠点施設・交流施設(峯寺遊山荘)の管理 指定管理料(6,452千円)	産業施設課	89
9	V	30	10	10	健康の森管理事業	14,010	11,338	2,672			15	13,995	健康の森の管理 指定管理料(10,543千円)、需用費(修繕費)、工事請負費(管理棟雨漏修理)等 その他財源:使用料	産業施設課	89
10	V	35	5	10	地域総合整備資金貸付事業	10,000	44,000	△ 34,000		10,000		0	民間商業施設建設に伴う、ふるさと融資貸付金。 (仮称)SAKURAマルシェ建設に際して、対象借入額の45%を上限として、市が無利子貸付を行うもの。 【財源:一般単独債】	商工振興課	91
11	V	35	5	10	中小企業振興事業	1,919	1,369	550				1,919	中小企業振興基本条例に基づいて設置された地域経済振興会議の運営や実践活動等に係る経費。 ○地域経済振興会議の運営経費 1,169千円 ○実践活動事業子供フェスタ「うん?なに屋」に対する補助金 750千円	商工振興課	91
12	V	35	5	10	中心市街地活性化推進事業	106,432	28,119	78,313		77,700		28,732	「雲南市中心市街地活性化基本計画」の事業推進のための負担金、補助金等。 ○中心市街地活性化推進事業負担金 協議会運営及び計画推進経費分 23,545千円 市公共施設整備工事費負担分 17,122千円 ○商業核施設整備事業等補助金 65,655千円 ○協議旅費等 110千円 【財源:合併特例債】	○ 商工振興課	91

【一般会計 産業観光部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
13	V	35	5	10	商工業活性化支援対策事業補助金	4,240	4,340	△ 100				4,240	市内商工業者等の経営の維持安定及び地域経済の振興に資するための各種補助金。 ○補助事業：店舗改装費補助、設備等改修費補助、サニタリー等改修補助、空き店舗等家賃補助、小規模事業者維持化補助	商工振興課	91
14	V	35	5	10	中小企業信用保証料補助金	6,000	8,000	△ 2,000				6,000	県中小企業制度融資資金及び中小企業信用保証協会融資資金を対象とする信用保証料補助金。 ○資金繰り・運転資金に係る案件 1件につき上限10万円 ○新規開業、設備投資に係る案件 1件につき上限20万円	商工振興課	91
15	V	35	5	10	商工業振興補助金	54,150	79,550	△ 25,400			24,200	29,950	雲南市商工会の運営及び実施事業に対して補助を行う。 ○経営指導員による市内事業者支援、セミナー・講習会、28,200千円 ○専門家派遣事業(弁護士、司法書士) 750千円 ○プレミアム商品券発行事業 24,200千円 ○商店街活性化、開業・経営支援事業 1,000千円 【財源：地域振興基金繰入金】	商工振興課	92
16	V	35	5	10	地域商業等支援事業費補助金	89,417	7,294	82,123	25,462	58,400		5,555	①小売店等持続化支援事業 一般枠 4,000千円、家賃補助 383千円 ②移動販売支援事業 380千円 ③商業環境整備事業(中心市街地活性化枠) 46,163千円 (国の地域商業自立促進事業の補助対象額の2/9を助成) ④【新規】商業環境整備事業(市単独分) 38,491千円 (国の補助対象外部分を助成) 【財源：国県＝地域商業等支援事業費補助金、地方債＝合併特例債】	○ 商工振興課	92
17	V	35	5	10	小規模事業者支援活動事業補助金	4,500	0	4,500				4,500	雲南市商工会が取り組む市内小規模事業者への支援活動事業に対する補助金。 ・支援員配置人数：3名 ・実施事業：宿泊施設のニーズ調査、商工業ポータルサイトの構築、事業承継相談会、地域産品に関するモニター調査、軽トラック市開催等 ※補助率1/2	◎ 商工振興課	92
18	V	35	5	10	小規模企業育成資金対策事業	50,000	50,000	0			50,000	0	市内小規模事業者に対して事業資金を融資する県制度融資(小規模企業特別資金・小規模企業育成資金)の融資原資の一部を取扱金融機関に預託する。 融資枠：(預託金5,000万円＋出捐金950万円)×15倍=89,250万円	商工振興課	92
19	V	35	5	10	企業立地促進対策事業	36,490	32,866	3,624		20,000	16,490	0	○企業立地審査委員会報酬・費用弁償、産業立地アドバイザー報償金464千円 ○誘致活動・産業立地実務者研修旅費、パンフレット作成費等1,026千円 ○事業所の新設や設備投資を行った企業に対する企業立地促進助成金 ・立地促進助成金19,000千円(9社)・雇用促進助成金1,000千円(2社) ・用地取得助成金15,000千円(2社) 【財源：地方債＝過疎ソフト、その他＝地域振興基金繰入金】	商工振興課	92
20	V	35	5	10	産業推進事業	1,433	1,906	△ 473				1,433	○企業誘致活動・しまね産業セミナー等旅費678千円 ○公用車燃料費、消耗品費等755千円	商工振興課	92
21	V	35	5	10	産業振興センター運営事業	6,703	9,153	△ 2,450		4,800		1,903	○非常勤職員報酬4,850千円 産業創出プロデューサー・起業支援専門員・企業立地協力員 ○誘致活動、国協議、農商工・販路拡大活動旅費、報償費等1,853千円 【財源：地方債＝過疎ソフト】	商工振興課	92

【一般会計 産業観光部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
22	V	35	5	10	農工商連携促進事業	1,200	1,600	△ 400			1,200	0	○5つの重点プロジェクト「スパイス、スイーツ、たまご、桜、山の幸」を中心に、商品開発(セミナー、マッチング会議など)及び販売促進活動(PR冊子作成、市外での販促活動)を実施。 【財源：その他＝政策選択基金繰入金】	商工振興課	92
23	V	35	5	10	雲南市産品販路拡大事業	3,940	3,800	140	1,780		1,780	380	○非常勤職員報酬(販路開拓支援員)2,400千円 ○販路獲得セミナー経費、催事参加経費、車両借上料等1,540千円 【財源：国県＝地方創生推進交付金、その他＝地域振興基金繰入金】	商工振興課	92
24	V	35	5	10	起業創業・経営支援事業	8,180	7,580	600	3,790		4,390	0	○非常勤職員報酬(事業承継専門員)2,400千円 ○ITツアー事務代行手数料、ITツアーパンフ作成手数料600千円 ○創業・事業承継専門支援業務委託料4,320千円 ○車両借上料、謝礼金860千円 【財源：国県＝地方創生推進交付金、その他＝政策選択基金繰入金・地域振興基金繰入金】	商工振興課	92
25	V	35	5	10	企業誘致推進事業	3,000	12,960	△ 9,960	1,500		1,500	0	○企業立地動向調査業務委託料3,000千円 企業15,000社(年2回)にアンケート調査を実施し、投資意欲のある企業への誘致活動を行う。 【財源：国県＝地方創生推進交付金、その他＝地域振興基金繰入金】	▲ 商工振興課	92
26	V	35	5	10	新商品開発・販路拡大事業補助金	4,300	4,300	0			800	3,500	○新商品開発及び販路拡大事業補助金 ・新商品開発支援(補助率2/3、上限300千円) ・デザイン開発支援(補助率1/2、上限200千円) ・情報発信PR支援(補助率1/2、上限100千円) ・商談会等出展支援(補助率1/2、上限200千円) ○6次産業化・農工商連携推進事業補助金 ・うんろく基盤整備支援(補助率1/2、上限300千円) ・うんろく連携推進支援(補助率2/3、上限400千円) 【財源：その他＝政策選択基金繰入金】	商工振興課	92
27	V	35	5	10	IT開業支援事業費補助金	2,000	0	2,000	2,000			0	島根県の補助事業「ITしまね開業支援事業」を活用して、雲南市での開業を行う事業者に対し、市からの間接補助により支援を行うもの。 【財源：国県＝ITしまね開業支援事業費補助金】	◎ 商工振興課	92
28	V	35	5	15	観光振興総務管理事業	2,988	3,158	△ 170				2,988	○観光総務全般に係る諸経費 1,153千円(報償費、旅費、需用費、車両リース等) ○wi-fiスポット保守に係る経費 235千円 ○観光実態調査 1,000千円 ○キャラクター使用料600千円 など	観光振興課	93
29	V	35	5	15	さくらの会交付金	10,000	11,800	△ 1,800			10,000	0	雲南市が行う日本のさくらのまちづくり事業を支援し、さくらの保育管理事業や植栽事業を実施する雲南市さくらの会に交付する。 【財源：木次さくらのまちづくり基金繰入金】	観光振興課	93
30	V	35	5	15	鉄の道文化圏推進協議会負担金	1,500	1,500	0			1,500	0	安来市、奥出雲町、雲南市で構成する同協議会の運営費負担金 【財源：鉄の道文化圏推進基金繰入金】	観光振興課	93
31	V	35	5	15	日本一さくらのまちづくり事業交付金	5,300	5,000	300			5,300	0	雲南市桜まつり実行委員会に対する交付金。警備、仮設電源、道路案内、ステージイベント等の費用に充当。H30は警備をできる市職員の人数減少に伴い、警備費を増額。 【財源：地域振興基金繰入金】	観光振興課	94

【一般会計 産業観光部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
32	V	35	5	15	雲南市観光協会補助金	34,245	34,245	0				34,245	雲南市観光協会に対する補助金。人件費(5人)、運営費、事業費、観光関連団体・イベント等への補助金を含む。主な業務は、観光宣伝(一般及び旅行会社)、ガイド育成、瑞風対応、HP運営、パンフレット作成、観光案内(窓口、電話等)等。	観光振興課	94
33	V	35	5	15	観光宣伝事業	3,921	5,661	△ 1,740				3,921	雲南市及び雲南市内の観光地等の知名度向上に関する取り組み。主な事業は、観光パンフレット印刷540千円、広告費600千円、山陽地区情報発信事業(事業委託)1,000千円、地域資源全国発信事業(事業委託)1,000千円。	観光振興課	94
34	V	35	5	15	観光ルート開発事業	1,000	1,198	△ 198				1,000	広域周遊バス運行事業補助金。市及び県が1/2ずつ補助(県は事業者へ直接交付)。H30は山陰DCと運動し、たたらや瑞風の立ち寄り地を含めたルートとする。	観光振興課	94
35	V	35	5	15	「神話と神楽の里」神楽を活用した観光PR事業	1,520	880	640			1,520	0	山陰DCおよびインパウンド対策として、神楽公演を積極的に実施することにより、知名度・ブランドを高め、H31以降の呼び水とする。報償費1,200千円。印刷費200千円。 【財源：政策選択基金繰入金】	観光振興課	94
36	V	35	5	15	「瑞風」関連情報発信事業	700	0	700			700	0	トワイライトエクスプレス瑞風での立ち寄り観光に来られた方に向けた雲南市のパンフレットを作成し配布する。また、各種旅行会社へのPRにも使用する。(H29は観光宣伝事業の中で実施していたが、H30から事業を独立した。) 【財源：政策選択基金繰入金】	◎ 観光振興課	94
37	V	35	5	15	「たたら」を活用した情報発信事業	2,058	0	2,058				2,058	○「たたら旅」PR促進事業 職員旅費238千円、委託料(パンフ作成等)300千円、使用料(高速道)20千円 ○映画「たたら侍」を活用した観光魅力化向上事業 委託料 1,500千円 (ロケセットや衣装などを公開展示)	◎ 観光振興課	94
38	V	35	5	15	観光施設整備事業	3,950	8,782	△ 4,832		2,800		1,150	龍頭が滝整備(トイレ、駐車場)事業設計業務委託及び観光誘導サイン整備事業費 【財源：地方債＝合併特例債】	▲ 観光振興課	94
39	V	35	5	20	観光施設管理事業	8,846	7,283	1,563				8,846	観光施設の管理 需用費(消耗品、燃料費、光熱水費)、役員費、委託料(管理、清掃等)、借地料、工事請負費(看板撤去)等 ※中事業集約による予算増あり	産業施設課	94
40	V	35	5	20	かみくの桃源郷管理事業	5,798	4,898	900				5,798	大東かみくの桃源郷の管理 指定管理料(4,702千円)、借地料、検査手数料、負担金	産業施設課	94
41	V	35	5	20	木次健康温泉センター管理事業	29,271	29,545	△ 274			9,166	20,105	木次健康温泉センター(おろち湯つたり館)の管理 指定管理料(19,943千円)、需用費(修繕費)、借地料 その他財源：基金繰入金	産業施設課	94
42	V	35	5	20	道の駅さくらの里きすき管理事業	1,549	1,748	△ 199			697	852	道の駅さくらの里きすきの管理 指定管理料(697千円)、委託料(トイレ等) その他財源：使用料	産業施設課	95
43	V	35	5	20	深谷温泉管理事業	8,070	4,607	3,463				8,070	みとや深谷温泉「ふかたに荘」の管理 指定管理料(4,439千円)、借地料、工事請負費(排水設備)、負担金等	産業施設課	95
44	V	35	5	20	稲わら工房施設管理事業	1,660	1,660	0				1,660	稲わら工房の管理 指定管理料(1,660千円)	産業施設課	95

【一般会計 産業観光部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
45	V	35	5	20	グリーンシャワーの森施設管理事業	8,033	8,636	△ 603				8,033	グリーンシャワーの森の管理 指定管理料(7,752千円)、借地料	産業施設課	95
46	V	35	5	20	波多温泉管理事業	10,540	12,688	△ 2,148				10,540	波多温泉「満寿の湯」の管理 指定管理料(10,540千円)	産業施設課	95
47	V	35	5	20	道の駅掛合の里管理事業	3,417	1,930	1,487			12	3,405	道の駅掛合の里の管理 指定管理料(871千円)、委託料(トイレ)、需用費(光熱水費、修繕費) その他財源：使用料	産業施設課	95
48	V	35	5	20	道の駅たたらば壱番地管理事業	11,842	11,535	307				11,842	道の駅たたらば壱番地の管理 指定管理料(5,311千円)、需用費(消耗品費、修繕費)、検査料、委託料(警備、管理、浄化槽管理)等	産業施設課	95
49	V	35	5	20	道の駅おろちの里管理事業	1,012	1,468	△ 456			44	968	道の駅おろちの里の管理 需用費(修繕費)、委託料(トイレ)等 その他財源：使用料	産業施設課	95
50	V	35	5	20	海潮温泉管理事業	2,229	3,042	△ 813			1,639	590	海潮温泉泉源の管理 需用費(光熱水費)、借地料 等 その他財源：温泉使用料	産業施設課	95
51	V	35	5	20	観光施設修繕事業	2,905	1,000	1,905				2,905	観光施設の修繕	産業施設課	95
52	V	35	5	20	道の駅たたらば壱番地整備事業	0	1,000	△ 1,000				0	道の駅たたらば壱番地浄化槽改修事業完了による	■ 産業施設課	-
53	V	35	5	20	清嵐荘運営事業	2,020	23,327	△ 21,307				2,020	国民宿舎清嵐荘の管理(付帯設備等) 需用費(光熱水費)、委託料(除草)、借地料、使用料 清嵐荘営業終了に伴う事業縮小	▲ 産業施設課	95
54	V	35	5	20	清嵐荘整備事業	1,141,564	59,759	1,081,805	27,805	1,112,400	1,000	359	建築工事監理委託料他13,248千円、建築工事・外構工事・チップボイラ設置等工事費1,128,316千円 【財源：大規模事業等基金繰入金、過疎債、森林・林業再生基金づくり交付金】	○ 観光振興課	96
55	Ⅱ	40	15	5	尾崎専用水道管理事業	1,428	1,458	△ 30			960	468	尾崎専用水道の管理 需用費(消耗品、光熱水費、修繕費) 役務費、委託料(管理) その他財源：使用料	産業施設課	100
56	Ⅱ	40	25	15	雇用促進住宅取得事業	6,567	6,647	△ 80				6,567	平成25年度に取得した雇用促進住宅3宿舎に関わる10年間延納分の第5回目元金と利息分。	商工振興課	103

【一般会計 建設部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	40	5	5	建築指導事務事業	1,722	1,864	△ 142			684	1,038	建築行政に関する指導事務	建築住宅課	97
2	Ⅱ	40	10	5	道路橋梁総務管理事業	13,916	12,986	930			26	13,890	道路施設の管理費用(光熱水費)、公用車管理等	建設総務課	97
3	Ⅱ	40	10	5	道路台帳整備事業	9,000	9,018	△ 18				9,000	道路法第28条第1項及び第2項の規定に基づく道路台帳整備及び台帳整備に必要な用地測量	建設総務課	97
4	Ⅱ	40	4	10	道路維持補修事業	36,325	37,572	△ 1,247				36,325	維持要望などによる危険箇所を簡易な修繕、崩土撤去作業等により市道の安全性を高める。	建設工務課	98
5	Ⅱ	40	10	10	道路愛護事業	11,527	11,532	△ 5				11,527	地域住民参加による道路河川愛護作業や集落間道路の除草作業を実施する。また作業中の事故に備えて、一括して保険契約を締結する。	建設工務課	98
6	Ⅱ	40	10	10	交付金活用道路修繕事業	51,700	91,600	△ 39,900	31,000	19,400		1,300	防災・安全社会資本整備交付金を活用し、梅木曾木線舗装、山方寺領線法面对策工事等を実施する。(合併特例債・辺地債)	▲ 建設工務課	98
7	Ⅱ	40	10	10	交付金活用交通安全道路環境整備事業	5,000	5,000	0	3,100			1,900	防災・安全社会資本整備交付金を活用し、下分仁和寺線の路肩整備工事を実施する。	建設工務課	98
8	Ⅱ	40	10	10	道路施設整備事業	14,000	37,300	△ 23,300		12,300		1,700	「道路維持管理計画」に基づき、落石対策工事、区画線修繕を実施する。(合併特例債)	▲ 建設工務課	98
9	Ⅱ	40	10	10	交付金活用通学路道路整備事業	3,000	40,000	△ 37,000	1,800	1,100		100	防災・安全社会資本整備交付金を活用し、通学路交通安全プログラムに基づき、市道を安全に通行できるように整備工事を実施する。西日登寺領線(合併特例債)	▲ 建設工務課	98
10	Ⅱ	40	10	10	道路環境整備事業	26,957	26,240	717				26,957	「道路維持管理計画」に基づき、作業員雇用等により道路パトロール及び草刈、陰切り、簡易な修繕等の道路維持作業を実施する。	建設工務課	98
11	Ⅱ	40	10	10	道路愛護事業交付金	9,000	7,040	1,960				9,000	地域住民参加の道路河川愛護作業の実施に対して、参加自治会に交付金を交付する。	○ 建設工務課	98
12	Ⅱ	40	10	15	交付金道路整備事業	102,000	85,000	17,000	61,900	40,100		0	社会資本整備総合整備交付金及び地方債を充当し、市道の改良を行う。禪定角谷線、佐世線(過疎債)	○ 建設工務課	98
13	Ⅱ	40	10	15	起債道路整備事業	474,800	285,100	189,700		454,400		20,400	地方債を充当し、市道の改良を行う。継続路線・新市里方線、猪尾線(過疎債)、大島瀬の谷線、阿用停車場線、平田上山線、(合併特例債)	○ 建設工務課	99
14	Ⅱ	40	10	15	企業団地関連道路整備事業	252,178	102,200	149,978	154,100	93,400		4,678	神原企業団地のアクセス道路として宇治三代線を社会資本整備総合整備交付金及び地方債を充当し整備する。(合併特例債)	○ 建設工務課	99

【一般会計 建設部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	Ⅱ	40	10	15	道整備推進交付金事業	20,400	20,000	400	10,000	9,800		600	広域農道整備と連携して、川井箱淵線を整備する。(合併特例債)	建設工務課	99
16	Ⅱ	40	10	15	市道道路整備事業	2,000	3,000	△ 1,000				2,000	市道改良等事前調査費として新規市道改良などに伴う関係機関協議の資料作成を行う。	建設工務課	99
17	Ⅱ	40	10	15	高速道路整備関連事業	34,188	915	33,273	8,000	6,500	17,914	1,774	加茂BSスマートIC設置及び神原企業団地の整備に伴い、加茂インター線及び神原企業団地線をアクセス道路として整備する。(社会資本整備総合交付金、合併特例債、NEXCO受託分負担金)	○ 都市計画課	99
18	Ⅱ	40	10	15	国道整備関連事業	1,000	1,000	0				1,000	国道整備に関連した付帯工事	都市計画課	99
19	Ⅱ	40	10	15	県道整備関連事業	13,000	6,720	6,280		12,300		700	県事業主要地方道出雲三刀屋線伊萱工区の整備に伴う市道伊萱1号線の舗装工事	○ 都市計画課	99
20	Ⅱ	40	10	15	国道・県道整備事業負担金	30,000	30,000	0		28,400		1,600	県道整備事業負担金 新庄飯田線第3工区、4工区他(合併特例債)	建設総務課	99
21	Ⅱ	40	10	20	交付金活用橋梁修繕事業	86,855	91,855	△ 5,000	50,800	24,100		11,955	橋梁点検の結果に基づき計画的な橋梁及びトンネル修繕を実施する。望頂トンネル、畑橋、折坂橋、東橋、椿橋、畑杭橋、新曾木橋、京良谷橋、稲葉橋、笹谷橋、旭橋(合併特例債)	▲ 建設工務課	99
22	Ⅱ	40	10	30	除雪総務管理事業	77,132	74,199	2,933	16,975			60,157	効率的な除雪作業を行うため除雪作業の委託及び除雪機械の整備を行う。	○ 建設工務課	99
23	Ⅱ	40	10	30	除雪機械整備事業	0	60,480	△ 60,480				0	効率的な除雪体制の確保と適切な機械更新を行うため、防災安全社会資本整備交付金を活用し、除雪機械の導入、除雪車庫の建設を行うが隔年実施のため今年度は休止。	■ 建設工務課	-
24	Ⅱ	40	10	30	除雪車回転場整備事業	5,000	7,800	△ 2,800				5,000	市道の円滑な除雪作業を確保するために、除雪機械の回転が困難な箇所や道路幅員が狭い箇所について、回転場や待避所を10箇所設置する。	▲ 建設工務課	99
25	Ⅱ	40	15	5	急傾斜地崩壊対策事業負担金	27,500	17,000	10,500		23,500	3,250	750	県事業に対する負担金 狩山地区、掛屋A地区(大東町)、寺谷3地区(三刀屋町)、十日市地区(掛合町)、生谷地区(木次町)、吉田地区(吉田町)	○ 建設総務課	100
26	Ⅱ	40	15	10	樋門管理事業	4,806	4,806	0	4,468			338	国樋門3基、県樋門9基、市樋門2基の操作、維持管理を行う。	建設工務課	100
27	Ⅱ	40	15	10	斐伊川河川敷公園管理事業	2,183	1,742	441			200	1,983	維持管理、トイレ清掃、除草業務委託	都市計画課	100
28	Ⅱ	40	15	10	河川維持管理事業	5,000	5,000	0				5,000	河川の安全性を高めるため、市管理河川の浚渫や除草、修繕を実施する。	建設工務課	101

【一般会計 建設部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
29	Ⅱ	40	15	10	県河川浄化事業	26,773	26,773	0	13,300		950	12,523	県管理河川の安全性の向上や景観保全のため浚渫や除草を行う。	建設工務課	101
30	Ⅱ	40	20	5	土地区画整理事業特別会計繰出金	41,099	38,399	2,700				41,099	土地区画整理事業に対する繰出金(土地区画整理事業特別会計へ)	都市計画課	101
31	Ⅱ	40	20	15	都市公園管理事業	5,883	3,316	2,567			693	5,190	都市公園の管理委託	○ 都市計画課	102
32	Ⅱ	40	20	20	都市計画道路建設事業	0	8,000	△ 8,000				0	国道54号4車線化を見据え、54号に接続する都市計画道路の測量・調査等(中事業の変更に伴い廃止)	■ 都市計画課	-
33	Ⅱ	40	20	20	丸子山周辺地区都市再生整備計画事業	0	23,200	△ 23,200				0	道路改良(市道宗専寺線)、緑地整備(県道上久野大東線周辺)、排水路改修(悠々通り線)、整備計画事後評価業務委託(H29年度事業完了に伴い廃止)	■ 都市計画課	-
34	Ⅱ	40	20	20	三刀屋木次IC周辺地区都市再生整備計画事業	389,100	186,100	203,000	87,650	286,300	15,000	150	中心市街地活性化基本計画に基づく広場及び市道等の市街地整備事業。	○ 都市計画課	102
35	Ⅱ	40	25	5	住宅総務管理事業	23,949	31,799	△ 7,850	1,080		22,869	0	市営住宅の入退去に伴う管理を行う。30万円以上の修繕(管理委託の修繕は、30万円未満)等を実施する。	▲ 建築住宅課	103
36	Ⅱ	40	25	5	定住推進住宅新築助成事業	17,500	42,000	△ 24,500	17,500			0	民間活力による良質な賃貸住宅の供給拡大を図り、定住促進を目的とした賃貸住宅を建設する事業者に対する補助金 補助額:補助率5分の1、上限350万円	建築住宅課	103
37	Ⅱ	40	25	5	公社賃貸住宅空家賃負担金	7,001	5,001	2,000			7,001	0	島根県住宅供給公社と市の協定・契約により、公社へ市が空家賃等の負担をする。	○ 建築住宅課	103
38	Ⅱ	40	25	5	公社賃貸住宅家賃補助負担金	13,714	13,714	0			13,714	0	U・Iターン者や若者等の定住を促進するために、入居者の家賃軽減を行っている。(対象:ペルポートきずき、浜が丘、加茂ドリームタウン、タウンズイン波多)	建築住宅課	103
39	Ⅱ	40	25	5	住宅リフォーム事業補助金	17,000	20,000	△ 3,000				17,000	一般住宅のリフォーム費用への支援。耐震計画(設計)及び耐震改修助成への上乗せ、バリアフリーリフォーム助成への上乗せ、下水道接続改修への助成、エコ住宅改修又はエコ住宅設備への助成。	▲ 建築住宅課	103
40	Ⅱ	40	25	5	木造住宅耐震化等促進事業補助金	2,800	2,800	0	1,820			980	旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するために行われた耐震診断等に対する補助金	建築住宅課	103
41	Ⅱ	40	25	5	宅地購入補助金	8,000	8,000	0			8,000	0	市内に定住しようとする子育て世帯が住宅を取得することを目的とし、民間売買による宅地購入費に対する補助金。補助対象:100万円以上宅地購入費用、補助額:補助率10分の1、補助上限50万円(地域振興基金)	▲ 建築住宅課	103
42	Ⅱ	40	25	5	住宅管理委託事業	76,866	69,637	7,229			76,866	0	市営住宅については「管理代行・指定管理者制度」、公社定住促進賃貸住宅については「管理の一時返還」(再委託)により、管理業務を外部に委託する。	○ 建築住宅課	103

【一般会計 建設部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
43	Ⅱ	40	25	10	がけ地近接危険住宅移転事業補助金	7,432	0	7,432	4,828			2,604	がけ地の崩壊、土石流、なだれ及び地すべりにより、市内の住民の生命に危険を及ぼす区域内に建つ「危険住宅」を安全な場所へ移転する費用の一部を助成する。	◎ 建築住宅課	103
44	Ⅱ	40	25	15	公営住宅建設事業	160,453	137,129	23,324	52,640	100,200		7,613	公営住宅等長寿命化計画に基づく公営住宅等の建築、改善等 三刀屋団地改善、基町団地建設	○ 建築住宅課	103
45	Ⅱ	50	25	45	加茂岩倉遺跡周辺整備事業	0	15,000	△ 15,000				0	加茂岩倉遺跡公園整備計画に基づく遊歩道設置(H29年度事業完了に伴い廃止)	■ 都市計画課	-
46	Ⅱ	55	10	10	現年公共土木施設単独災害復旧事業	9,000	9,000	0		9,000		0	単独災害復旧測量設計 30箇所	建設工務課	123
47	Ⅱ	55	10	10	現年発生公共土木施設災害復旧事業	9,000	9,000	0		9,000		0	本災害復旧測量設計 30箇所	建設工務課	123
48	Ⅱ	55	10	10	平成29年発生過年公共土木施設災害復旧事業	257,046	0	257,046	163,560	93,400		86	平成29年発生災害、元天神大別成木線の災害復旧を実施する。	◎ 建設工務課	124

【一般会計 上下水道部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	20	5	50	水道事業会計補助金	460,820	456,351	4,469				460,820	水道事業会計補助金	総務課	77
2	Ⅱ	20	5	50	特定地域生活排水処理事業繰出金	213,555	201,781	11,774				213,555	特定地域生活排水処理事業繰出金	総務課	77
3	Ⅱ	20	5	50	個別排水処理事業繰出金	8,089	8,095	△ 6				8,089	個別排水処理事業繰出金	総務課	77
4	Ⅱ	20	10	10	中山浄化センター維持管理事業	6,055	6,119	△ 64			4,414	1,641	中山地区コミュニティープラント施設の光熱水費、修繕費、管理業務委託等の維持管理費	下水道課	78
5	Ⅱ	20	10	20	雲南広域連合負担金(環境)	731	0	731				731	中山浄化センター汚泥処理負担費用(上下水道部所管替え)	総務課	78
6	Ⅱ	30	5	45	農業集落排水事業繰出金	671,263	664,687	6,576				671,263	農業集落排水事業繰出金	総務課	85
7	Ⅱ	30	5	45	簡易排水事業繰出金	3,889	3,887	2				3,889	簡易排水事業繰出金	総務課	85
8	Ⅱ	40	20	5	雲南広域連合負担金(下水道)	1,603	0	1,603				1,603	特別負担金(上下水道部所管替え)	総務課	101
9	Ⅱ	40	20	10	公共下水道事業繰出金	509,182	506,126	3,056				509,182	公共下水道事業繰出金(木次三刀屋地区)	総務課	101
10	Ⅱ	40	20	10	特定環境保全公共下水道事業繰出金	225,390	223,176	2,214				225,390	特定環境保全公共下水道事業繰出金(大東地区、加茂地区)	総務課	102

【一般会計 教育委員会部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅳ	40	10	15	起債道路整備事業	8,500	8,000	500		8,000		500	市道永井記念館線改良工事に伴う用地取得費 地方債：合併特例債	社会教育課	99
2	Ⅳ	50	5	5	教育委員会総務管理事業	3,020	3,023	△ 3				3,020	教育委員会委員の報酬及び定例会等会議開催経費	教育総務課	106
3	Ⅳ	50	5	10	事務局総務管理事業	2,300	1,234	1,066			2,300	0	教育委員会事務局旅費、需用費等 その他収入：教職員住宅使用料	教育総務課	107
4	Ⅳ	50	5	10	事務局総務管理事業	1,112	1,068	44				1,112	・事務局消耗品及び学校関係共同印刷費等 ・嘱託校務技師 危険物取扱者試験に係る経費	学校教育課	107
5	Ⅳ	50	5	10	旧学校施設管理事業	6,806	6,806	0			2,221	4,585	旧学校施設の維持管理経費 その他収入：太陽光売電料、施設使用料	教育総務課	107
6	Ⅳ	50	5	10	学力調査負担金	0	1,152	△ 1,152				0	島根県学力調査は引き続き実施するが、全額県負担となる。小学5年生～中学2年生調査対象 小5～6国・算・意識、中1～中2 国・数・英・意識	■ 学校教育課	-
7	Ⅳ	50	5	10	指導主事派遣負担金	10,241	10,523	△ 282		10,200		41	県派遣指導主事(3名)の給与等に対する市負担金 1/2 地方債：過疎債ソフト	学校教育課	107
8	Ⅳ	50	5	10	市内高校後援会等補助金	9,600	5,998	3,602	1,680		5,360	2,560	雲南市内の県立高等学校の活動支援や通学環境向上支援のため、各学校の後援会に補助金を交付する。財源：地方創生交付金、地域振興基金	○ キャリア教育推進室	107
9	Ⅳ	50	5	10	雲南市校長協議会補助金	8,670	9,806	△ 1,136				8,670	学校教育の振興を図るため、教育研究会事業、学校自主企画事業等に対し雲南市校長協議会へ補助金を交付する。	▲ 教育総務課	107
10	Ⅳ	50	5	10	英語教育強化地域拠点事業	0	1,800	△ 1,800				0	国指定事業(平成26年度からH29年度までの4カ年間)終了	■ 学校教育課	-
11	Ⅳ	50	5	10	キャリア教育推進事業	18,751	42,949	△ 24,198	9,375		9,376	0	教育NPOとの協働により、土曜学習をはじめとするキャリア教育の推進を図る。教育NPOへの事業委託費。H30から教育支援センター運営に係る委託先スタッフ人件費をおんせんキャンパス運営事業に移管。財源：地方創生交付金、地域振興基金	キャリア教育推進室	108
12	Ⅳ	50	5	10	おんせんキャンパス運営事業	25,998	6,943	19,055	9,669		15,669	660	不登校児童生徒支援やキャリア教育推進活動拠点の管理運営経費。適応指導教室指導員人件費、賃金、車両リース料、光熱水費。H30から委託先スタッフ人件費をキャリア教育推進事業から移管。財源：地方創生交付金、地域振興基金	キャリア教育推進室	108
13	Ⅳ	50	5	10	教育魅力化推進事業	21,604	17,380	4,224	4,139	10,500	6,939	26	高校までの一貫した教育の魅力化推進のための統括プロデューサーや高校配置の魅力化コーディネーターの配置、教育魅力化推進会議の運営、「(仮称)チャレンジハウス」の整備構想策定を行う。「教育フェスタ事業」を本事業に統合。財源：県交付金、過疎債ソフト	○ キャリア教育推進室	108
14	Ⅳ	50	5	10	郷土・伝統・文化推進事業	1,700	1,700	0	850		850	0	「夢」発見プログラム実践のための小中学校児童生徒の輸送バス代や、「夢」プロ推進のための講演会・研修会を開催する費用。財源：市町村教育魅力化支援交付金・地域振興基金繰入金	学校教育課	108

【一般会計 教育委員会部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	Ⅳ	50	5	10	UNNAN学びサポート事業	2,266	5,440	△ 3,174	1,036		1,086	144	教員の授業力向上、児童生徒の習熟度向上を目的としたスーパーティーチャーの活用。地域での放課後学習の開催。学力育成指導員の配置を廃止。財源：地方創生推進交付金・地域振興基金繰入金	▲ 学校教育課 キャリア教育推進室	108
16	Ⅳ	50	5	10	複式教育推進事業	300	0	300	300			0	複式教育に係る教員の指導力向上事業 財源：県委託金	◎ 学校教育課	108
17	Ⅳ	50	5	10	子どもの活動支援事業補助金	2,500	3,800	△ 1,300	1,850			650	地域が実施主体となって取り組む子どもの活動支援事業補助金 H29年度決算見込みに基づく減。	▲ 学校教育課	108
18	Ⅳ	50	5	10	教職員住宅管理事業	1,032	1,026	6			1,032	0	教職員住宅維持管理経費 その他収入：教職員住宅使用料	教育総務課	108
19	Ⅳ	50	5	10	教育施設小規模修繕事業	1,180	1,030	150				1,180	旧学校施設・教職員住宅等小規模修繕費	教育総務課 キャリア教育推進室	108
20	Ⅳ	50	5	15	スクールバス管理事業	60,300	60,838	△ 538				60,300	スクールバスの運行委託等の管理費	教育総務課	108
21	Ⅳ	50	5	15	スクールバス整備事業	10,069	0	10,069	2,500	6,700		869	掛合スクールバスの更新(29人乗り各1台)。 国県支出金：国庫補助 地方債：辺地債	教育総務課	109
22	Ⅳ	50	10	5	小学校総務管理事業	12,732	11,183	1,549			1,290	11,442	小学校施設維持管理費 その他収入：教職員住宅・小学校使用料	教育総務課	109
23	Ⅳ	50	10	5	小学校総務管理事業	98,883	93,494	5,389			4,141	94,742	市内小学校15校の管理費(校務技師報酬・健康診断・光熱水費・通信料(システム強靱化に伴う情報システム課からの移管分含む)・機械警備・印刷機等のリース料・借地料等) 財源：太陽光発電売電料、施設使用料等	学校教育課	109
24	Ⅳ	50	10	5	小学校施設小規模修繕事業	6,634	3,397	3,237				6,634	小学校施設小規模修繕費	教育総務課	109
25	Ⅳ	50	10	5	小学校施設整備事業	14,500	15,000	△ 500				14,500	小学校施設修繕及び改修工事費	教育総務課	110
26	Ⅳ	50	10	10	小学校教育振興総務管理事業	60,054	38,485	21,569	385			59,669	教育用・校務用パソコン等リース料(継続契約分、ICT機器整備分)・パソコン修理費、QUテスト実施手数料、サーバー等保守料金・ウィルス対策ライセンス料(システム強靱化に伴う情報システム課からの移管分含む) 財源：県補助金	○ 学校教育課	110
27	Ⅳ	50	10	10	日本スポーツ振興センター負担金	1,863	1,882	△ 19			789	1,074	スポーツ振興センターへの負担金 財源：保護者負担金	学校教育課	110
28	Ⅳ	50	10	10	要保護準要保護児童援助事業	13,214	14,189	△ 975	23			13,191	要保護準要保護世帯の就学費用の補助。新入学用品・通学用品、校外活動、修学旅行、学校給食、医療費、PTA会費、クラブ活動費等 財源：就学援助費補助金	学校教育課	110

【一般会計 教育委員会部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
29	IV	50	10	10	小学校英語教育推進事業	14,159	19,216	△ 5,057			14,159	0	小学校3・4年生からの英語活動実施に伴う英語指導助手の3名の配置。(民間への業務委託) 財源：寄附金	▲ 学校教育課	110
30	IV	50	10	10	小学校教材備品整備事業	2,593	2,646	△ 53				2,593	小学校15校分 教材備品費	学校教育課	111
31	IV	50	10	10	小学校理科教育設備整備事業	0	3,500	△ 3,500				0	理科教育設備整備事業による理科・算数教材の整備 H32学習指導要領の改訂まで休止(国 1/2事業)	▲ 学校教育課	-
32	IV	50	10	10	ICTを活用した協働学習推進調査研究事業	0	3,739	△ 3,739				0	ICT機器(タブレット)等を活用し、小学校における協働学習を推進するため調査研究事業 H30廃止 予算の一部を小学校教育振興総務管理事業へ移管	■ 学校教育課	-
33	IV	50	10	10	学校図書活動充実事業	10,011	9,999	12	4,580		1,750	3,681	学校司書、図書館支援員を小学校に配置し、学校図書館機能の充実を図る。(H30 学校司書8校、支援員7校) 財源：県補助金(1/2)・政策選択基金繰入金	○ 学校教育課	111
34	IV	50	15	5	中学校総務管理事業	7,983	7,221	762			700	7,283	中学校施設維持管理費 その他収入：中学校使用料	教育総務課	111
35	IV	50	15	5	中学校総務管理事業	53,879	52,092	1,787			1,170	52,709	市内7校の管理費(校務技師報酬・健康診断・光熱水費・通信料・機械警備・印刷機等のリース料・借地料等) 財源 その他収入：太陽光発電電料、施設使用料等	学校教育課	111
36	IV	50	15	5	中学校施設小規模修繕事業	2,301	2,527	△ 226				2,301	中学校施設小規模修繕費	教育総務課	111
37	IV	50	15	5	中学校施設整備事業	6,500	7,000	△ 500				6,500	中学校施設修繕及び改修工事費	教育総務課	111
38	IV	50	15	10	中学校教育振興総務管理事業	35,934	36,606	△ 672	299			35,635	教育用パソコン・校務用パソコンリース料(継続契約分)・パソコン修理費、QUテスト実施手数料、年次更新分パソコン整備リース料 財源：県補助金	学校教育課	112
39	IV	50	15	10	日本スポーツ振興センター負担金	965	984	△ 19			412	553	スポーツ振興センターへの負担金 その他収入：保護者負担金	学校教育課	112
40	IV	50	15	10	各種大会選手派遣補助金	7,000	7,154	△ 154				7,000	市内中学校部活動の県大会までの選手派遣費用大会参加費、選手移動費・楽器等輸送費、宿泊費を補助	学校教育課	112
41	IV	50	15	10	通学補助金	1,049	1,134	△ 85				1,049	バス通学・ヘルメット購入・遠距離通学に対する補助	学校教育課	112
42	IV	50	15	10	要保護準要保護生徒援助事業	15,713	17,260	△ 1,547	67			15,646	要保護、準要保護世帯の就学費用の補助。新入学用品、通学用品、校外活動、修学旅行、給食、医療費、PTA会費、クラブ活動費等。 財源：就学援助費補助金	学校教育課	112

【一般会計 教育委員会部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
43	Ⅳ	50	15	10	外国青年招致事業	15,959	15,001	958				15,959	外国語指導助手ALT(4名)の報酬、研修費用、帰国費用等	学校教育課	112
44	Ⅳ	50	15	10	中学校教材備品整備事業	1,248	1,274	△ 26				1,248	中学校7校分 教材備品費	学校教育課	112
45	Ⅳ	50	15	10	中学校理科教育設備整備事業	0	1,950	△ 1,950				0	理科教育設備整備事業による理科・数学教材の整備 H33学習指導要領の改訂まで休止(国1/2事業)	▲ 学校教育課	-
46	Ⅳ	50	15	10	学校図書活動充実事業	5,066	5,376	△ 310	2,215		1,050	1,801	学校司書、図書館支援員を中学校に配置し、学校図書館機能の充実を図る。(H30 学校司書4校、支援員3校) 財源：県補助金(1/2)・政策選択基金繰入金	学校教育課	112
47	Ⅳ	50	15	10	部活動地域指導者活用支援事業	1,521	0	1,521	999			522	中学校の部活動地域指導者謝金、保険料 財源：県補助金(2/3)	◎ 学校教育課	112
48	Ⅳ	50	25	5	社会教育総務管理事業	24,464	10,479	13,985				24,464	社会教育委員報酬204千円、学校運営協議会委員報酬374千円、成人式経費等、中学校区に配置する教育支援コーディネーターについてH29は市の正規職員5名、嘱託職員2名としていたが、H30から7名すべてを嘱託職員として配置する。	○ 社会教育課 キャリア教育推進室	114
49	Ⅳ	50	25	5	派遣社会教育主事負担金	7,828	7,882	△ 54		7,800		28	社会教育主事派遣に係る負担金 地方債：過疎債ソフト	社会教育課	114
50	Ⅳ	50	25	5	青少年健全育成協議会補助金	1,000	1,000	0				1,000	雲南市青少年健全育成協議会の活動に対して補助を行う。	社会教育課	115
51	Ⅳ	50	25	5	放課後子ども教室事業	11,553	12,757	△ 1,204	7,702			3,851	放課後の子どもたちに安全安心な居場所「放課後子ども教室」を提供する。市内20箇所を実施(国1/3、県1/3、市1/3)。財源：国県支出金(しまねの子育て協働プロジェクト補助金)	キャリア教育推進室	115
52	Ⅳ	50	25	5	中高生の！幸雲南塾事業	1,853	4,734	△ 2,881	801		852	200	小中高校生を対象として土曜日等に地域の人材を活用した体験学習活動を実施する。マイプロジェクトアワードやプラチナ未来人材育成塾に参加する費用は、キミのWill応援事業に移管。財源：地方創生交付金、地域振興基金、参加者負担金	キャリア教育推進室	115
53	Ⅳ	50	25	5	キミのWill応援事業	1,757	0	1,757	356		406	995	中高校生の幸雲南塾事業での育まれた「したい(Will)」の実現に向け、マイプロジェクトアワードやプラチナ未来人材育成塾などの研修等に中高生を派遣する。財源：地方創生交付金、地域振興基金、参加者負担金	◎ キャリア教育推進室	115
54	Ⅳ	50	25	5	青少年海外派遣等交流事業助成金	1,000	1,700	△ 700				1,000	アメリカリッチモンド市との中高生派遣事業として、実行委員会に助成を行う。	キャリア教育推進室	115
55	Ⅳ	50	25	5	スペシャルチャレンジ・ジュニア事業補助金	900	0	900			900	0	未来の雲南市を担うチャレンジ人材を育成するため、中高校生が海外短期留学など国内外での多様な体験学習プログラムに参加する費用を補助する。財源：地域振興基金	◎ キャリア教育推進室	115
56	Ⅳ	50	25	5	学校支援地域本部事業	7,636	8,647	△ 1,011	4,666			2,970	全小学校に地域コーディネーターを配置し、地域と連携した学習活動を支援する(伝統文化継承等の地域ボランティアの発掘、派遣、学校との調整)。財源：国県支出金(しまねの子育て協働プロジェクト補助金)	キャリア教育推進室	115

【一般会計 教育委員会部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
57	IV	50	25	10	永井隆記念館管理事業	2,457	3,877	△ 1,420			14	2,443	永井隆記念館の施設管理 光熱水費等。 その他収入：入館料	社会教育課	115
58	IV	50	25	10	加茂文化ホール管理事業	48,846	47,843	1,003				48,846	施設指定管理委託料 46,096千円(指定管理期間：H30～H32) AED賃借料 60千円 施設改修工事費 2,690千円	○ 文化財課	116
59	IV	50	25	10	古代鉄歌謡館管理事業	10,787	9,760	1,027				10,787	施設指定管理委託料 8,857千円(指定管理期間：H30～H32) 有線電話・CATV使用料 25千円 AED賃借料 60千円 駐車場用地賃借料 260千円 施設改修工事費 1,585千円	○ 文化財課	116
60	IV	50	25	10	木次経済文化会館管理事業	56,318	55,996	322				56,318	施設指定管理委託料 51,371千円(指定管理期間：H30～H32) AED賃借料 60千円 施設改修工事費 4,887千円	○ 文化財課	116
61	IV	50	25	10	永井隆記念館施設整備事業	95,034	10,635	84,399		86,900	8,000	134	永井隆記念館建設に伴う実施設計委託料、永井記念館・旧三刀屋公民館解体工事等。 地方債：合併特例債 その他収入：大規模事業等基金繰入金	○ 社会教育課	116
62	IV	50	25	20	永井隆顕彰事業	3,650	4,179	△ 529			3,650	0	永井隆平和賞の実施経費(作品募集～発表式典) その他収入：永井隆博士顕彰基金繰入金	社会教育課	116
63	IV	50	25	25	図書館総務管理事業	33,866	32,203	1,663			800	33,066	市立図書館(木次・大東・加茂)運営業務委託費等 その他収入：政策選択基金繰入金	社会教育課	116
64	IV	50	25	25	大東図書館管理事業	783	942	△ 159				783	大東図書館の施設管理 蔵書購入費、光熱水費等	社会教育課	117
65	IV	50	25	25	加茂図書館管理事業	1,533	1,663	△ 130			1	1,532	加茂図書館の施設管理 蔵書購入費、光熱水費等 その他収入：古本売払収入	社会教育課	117
66	IV	50	25	25	木次図書館管理事業	5,777	5,720	57			2,362	3,415	木次図書館の施設管理 蔵書購入費、光熱水費等 その他収入：木次図書館基金繰入金2,000千円、木次図書館売電料他362千円	社会教育課	117
67	IV	50	25	30	文化振興企画運営事業	8,700	8,650	50			2,500	6,200	文化事業企画運営業務委託料 8,700千円(文化・芸術・芸能に関する公演、ワークショップ、教室等開催事業[年間約40事業]) その他財源：木次経済文化会館振興基金繰入金 2,500千円	文化財課	117
68	IV	50	25	30	地域の芸術文化環境づくり支援事業補助金	0	1,500	△ 1,500				0	雲南市社会教育振興事業補助金として支出した事業 (地域創造 地域の文化・芸術活動助成事業 H30採択なし)	■ 文化財課	-
69	IV	50	25	35	文化財保護事業	2,817	5,039	△ 2,222				2,817	文化財保護審議会委員報酬 62千円 文化財専門嘱託員報酬 2,040千円 文化財の指定、保護、保存に関する事業費 ※歴史文化基本構想策定事業予算分を移管	文化財課	118
70	IV	50	25	35	文化財維持管理事業	573	573	0				573	県指定文化財環境整備(草刈)賃金＋労災保険料 221千円 史跡等保存管理(清掃等)委託料 352千円	文化財課	118

【一般会計 教育委員会部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
71	IV	50	25	35	文化財活用事業	525	625	△ 100				525	雲南市文化財講座 225千円 発掘調査概報等作成 300千円	文化財課	118
72	IV	50	25	35	加茂岩倉遺跡管理事業	8,511	6,861	1,650				8,511	施設管理運営費(草刈り賃金、光熱水費、電話等通信料、浄化槽検査等) 1,501千円 業務委託費(ガイド、機械警備、駐車場・芝生広場管理、遊歩道管理、EV保守点検、合併浄化槽清掃、消防設備保守点検等) 6,172千円 EV修理工事 838千円	○ 文化財課	118
73	IV	50	25	35	歴史文化基本構想策定事業	2,188	0	2,188				2,188	旅費(文化庁事前協議) 148千円 委託料(基本構想策定支援業務) 2,040千円 ※文化財保護事業から移管	◎ 文化財課	118
74	IV	50	25	35	菅谷たたら山内活用事業補助金	5,500	6,000	△ 500				5,500	菅谷たたら山内の活用を図るための事業に対し補助金を交付 (①鉄文化の普及と技術の継承、②交流人口の拡大、③普及活動、④たたら文化の情報発信)	▲ 文化財課	118
75	IV	50	25	40	埋蔵文化財発掘調査事業	9,637	30,566	△ 20,929	1,850			7,787	県受託事業発掘調査[報告書作成](大吉田地区ほ場整備事業) 2,000千円 スマートインターチェンジ発掘調査 7,637千円 財源：県委託金 1,850千円	文化財課	118
76	IV	50	25	40	埋蔵文化財発掘調事事務所維持管理	2,473	2,421	52				2,473	歴史資料収蔵センター維持管理費(消耗品費、公用車燃料費、コピー機リース料、消防設備機器点検委託料等) 発掘調査データ処理機器等賃借料 1,296千円	文化財課	118
77	IV	50	25	45	菅谷たたら山内保存修理事業	50,010	40,010	10,000	33,333	16,600		77	米倉・三軒長屋・柱の木保存修理工事、設計監理等 工事請負費 39,675千円 設計監理委託料 10,110千円 ほか 財源：補助金(国：25,000千円、県：8,333千円)、過疎債：16,600千円	○ 文化財課	119
78	IV	50	25	50	人権・同和教育推進協議会補助金	1,950	1,950	0				1,950	同和問題をはじめあらゆる人権問題の早期解決のための協議会。6支部の人権教育・啓発活動補助として交付する。	人権教育室	119
79	IV	50	30	5	社会体育総務管理費	3,364	3,182	182				3,364	スポーツ推進委員報酬1,032千円、地域スポーツとトップスポーツの好循環推進事業1,400千円、全国大会激励金440千円、加茂B&G海洋センター竣工式費用等	社会教育課	120
80	IV	50	30	5	体育協会補助金	6,200	5,850	350				6,200	雲南市体育協会等の活動に対する補助	社会教育課	120
81	IV	50	30	5	スポーツ少年団活動補助金	2,193	2,193	0				2,193	雲南市スポーツ少年団の活動に対する補助	社会教育課	120
82	IV	50	30	10	大東体育文化センター管理事業	4,284	3,906	378				4,284	指定管理委託費 3,831千円(指定管理期間：H30まで)	社会教育課	120
83	IV	50	30	10	大東ふれあい運動場管理事業	5,431	4,211	1,220			301	5,130	ふれあい運動場の施設管理 光熱費等 その他収入：施設使用料	社会教育課	120
84	IV	50	30	10	加茂中央公園管理事業	11,804	10,328	1,476				11,804	指定管理委託費9,375千円(指定管理期間H32まで) 野球場照明、野球場スコアボード修繕、ちびっこ広場遊具修繕他	社会教育課	120

【一般会計 教育委員会部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
85	IV	50	30	10	海洋センター管理事業	42,432	14,005	28,427				42,432	指定管理委託費42,372千円(指定管理期間H30)	○	社会教育課	120
86	IV	50	30	10	木次体育館管理事業	4,644	4,689	△ 45			965	3,679	施設管理 光熱水費等 その他収入：施設使用料他		社会教育課	120
87	IV	50	30	10	斐伊体育館管理事業	3,390	1,699	1,691			178	3,212	屋根修繕1,404千円 施設管理 光熱水費等 その他収入：施設使用料等		社会教育課	121
88	IV	50	30	10	ナイター施設管理事業	1,311	1,323	△ 12			1	1,310	社会体育施設(田井小学校及び吉田中学校運動場)管理費(照明施設、上下水道) 財源：使用料収入		学校教育課	121
89	IV	50	30	10	木次プール管理事業	8,082	7,689	393			120	7,962	木次プール(木次、斐伊、寺領、西日登、温泉)の管理委託料 その他収入：施設使用料		社会教育課	121
90	IV	50	30	10	三刀屋文化体育館管理事業	24,785	26,691	△ 1,906				24,785	指定管理委託費 22,166千円(指定管理期間H32まで) 移動観覧席修繕他		社会教育課	121
91	IV	50	30	10	掛合体育館管理事業	5,631	5,724	△ 93				5,631	指定管理委託費4,901千円(指定管理期間H32まで) 施設修繕他		社会教育課	121
92	IV	50	30	10	掛合野球場管理事業	1,747	2,750	△ 1,003				1,747	指定管理委託費1,695千円(指定管理期間H32まで)		社会教育課	121
93	IV	50	30	10	大東公園管理事業	12,012	11,430	582				12,012	指定管理委託費9,543千円(指定管理委託費H32まで) 施設修繕他		社会教育課	121
94	IV	50	30	10	体育振興企画運営事業	1,700	1,700	0				1,700	スポーツ企画運営業務(多種目の教室の企画・実施)委託料		社会教育課	121
95	IV	50	30	10	健康づくり拠点整備事業	330,971	630,169	△ 299,198	135,250	172,800	22,000	921	工事監理 3,890千円 工事費 300,961千円 国県支出金：社会資本整備総合交付金 地方債：合併特例 その他収入：大規模事業等基金繰入金	○	社会教育課	121
96	IV	50	30	25	大東学校給食管理事業	90,151	92,436	△ 2,285			62,576	27,575	大東町内の学校等への給食提供経費及び給食センター施設運営経費 その他収入：給食負担金、こども園負担金		教育総務課	122
97	IV	50	30	25	加茂学校給食管理事業	42,589	44,534	△ 1,945			32,254	10,335	加茂町内の学校等への給食提供経費及び給食センター施設運営経費 その他収入：給食負担金、こども園負担金		教育総務課	122
98	IV	50	30	25	木次学校給食管理事業	70,763	71,618	△ 855			47,684	23,079	木次町内の学校等への給食提供経費及び給食センター施設運営経費 その他収入：給食負担金、こども園負担金		教育総務課	122

【一般会計 教育委員会部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
99	IV	50	30	25	三刀屋学校給食管理事業	60,377	62,288	△ 1,911	1,715		37,001	21,661	三刀屋町内の学校等への給食提供経費及び給食センター施設運営経費 県支出金：雲南分教室給食事業県委託金 その他収入：給食負担金、こども園負担金、雲南分教室給食材料代負担金	教育総務課	122
100	IV	50	30	25	吉田学校給食管理事業	17,167	17,228	△ 61			6,515	10,652	吉田町内の学校等への給食提供経費及び給食センター施設運営経費 その他収入：学校等給食負担金	教育総務課	122
101	IV	50	30	25	掛合学校給食管理事業	20,461	20,978	△ 517			12,834	7,627	掛合町内の学校等への給食提供経費及び給食センター施設運営経費 その他収入：学校等給食負担金	教育総務課	122
102	IV	50	30	25	大東木次三刀屋調理業務等委託事業	126,803	125,980	823				126,803	大東・木次・三刀屋学校給食センターの給食調理等業務委託料	教育総務課	122
103	IV	50	30	25	加茂吉田掛合調理業務等委託事業	74,214	74,520	△ 306				74,214	加茂、吉田、掛合学校給食センターの給食調理等業務委託料	教育総務課	122
104	IV	50	30	25	学校給食センター建設事業	513,342	105,600	407,742		511,700		1,642	統合学校給食センター建設のための工事請負費及び土地購入費等 地方債：過疎債	○ 教育総務課	122
105	IV	50	30	25	学校給食センター配送車両更新事業	29,000	0	29,000		28,100		900	給食センター建設に合わせ、給食配送車両を更新のための経費(4台) 地方債：過疎債	◎ 教育総務課	122

【一般会計 大東総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	4,704	4,821	△ 117			14	4,690	事務経費 需用費…事務用消耗品 役務費…自治会発送宅配料、郵券料 委託料…印刷機保守料金、自治会発送梱包業務 使用料及び賃借料…コピー機・印刷機賃借料外 その他財源:私用電報電話料、管内図売捌料、コピー料	自治振興課	33
2	Ⅰ	10	5	30	庁舎管理事業	12,587	12,846	△ 259			49	12,538	庁舎管理経費 需用費 役務費 委託料…庁舎警備業務委託外 使用料及び賃借料 その他財源:自動販売機電気料	自治振興課	35
3	Ⅰ	10	5	30	公用車管理事業	1,130	1,098	32				1,130	公用車の賃借料、管理料(普通乗用車1台、軽箱バン2台、軽トラック1台)	自治振興課	35
4	Ⅰ	10	5	65	コミュニティ助成事業補助金	800	0	800			800	0	5月中旬にかみくの桃源郷で、林業に関するワークショップや森歩き、ツリークライミングなど体験プログラムを組み込んだ「春の森フェスタ」を開催(久野地区振興会へ補助)。財源内訳:自治総合センター助成金(環境保全促進助成事業)を充当	◎ 自治振興課	40
5	Ⅰ	10	5	65	地域づくりイベント補助金	1,000	1,000	0			1,000	0	第36回大東よいとご祭補助金(大東よいとご祭実行委員会に対して補助を行う)毎年10月中旬開催。補助内容は当日の警備委託料・会場設営費。 財源内訳:その他 地域振興基金繰入金を充当	自治振興課	41
6	Ⅰ	10	5	65	春殖交流センター整備事業	248,810	54,661	194,149		241,100	7,000	710	建設監理委託(5,210千円)、施設建設工事(230,040千円)【建築主体(168,400千円)・機械設備(36,295千円)、電気設備(25,345千円)】、農村モデル公園施設解体工事(5,940千円)、事務用品(7,620千円)、財源内訳:過疎債、大規模事業等基金繰入金	○ 自治振興課	41
7	Ⅱ	10	5	75	出雲大東駅管理事業	3,505	3,505	0				3,505	雲南市出雲大東駅の指定管理料 指定管理者はつむぎ 業務内容は、施設管理運営及び雲南市観光案内	自治振興課	47
8	Ⅲ	15	5	10	大東町地域福祉センター管理事業	11,920	10,668	1,252			6,870	5,050	大東町地域福祉センター指定管理料(管理運営委託料) その他財源:施設使用料、介護保険施設使用料・光熱水費、共同作業所施設光熱水費(事業所負担分)	市民福祉課	54
9	Ⅲ	15	5	10	大東健康福祉センター管理事業	3,982	4,510	△ 528				3,982	大東健康福祉センター指定管理料(管理運営委託料)	市民福祉課	54
10	Ⅲ	15	5	10	大東町地域福祉センター整備事業	29,767	600	29,167		28,200	1,000	567	大東町地域福祉センター改修工事監理業務委託料、改修工事費、設備(移転)補償費 財源内訳:合併特別債、大規模事業等基金繰入金	○ 自治振興課 市民福祉課	55
11	Ⅱ	45	5	15	消防施設総務管理事業	2,886	2,934	△ 48				2,886	消防施設等管理経費、消防自動車管理経費 需用費 役務費 負担金…上水道工事負担金、公課費	自治振興課	105

【一般会計 加茂総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	2,519	3,134	△ 615			2	2,517	加茂総合センター事務経費 消耗品費、郵券代、電話料金、印刷機等保守委託料、自治会文書配布委託料等 その他財源：コピー使用料	自治振興課	33
2	Ⅰ	10	5	30	庁舎管理事業	14,903	12,538	2,365			793	14,110	加茂総合センター庁舎管理経費 燃料費、光熱水費、施設修繕費、庁舎警備、昇降機、空調設備、電気工作物保 守・点検、電話設備更新 その他財源：施設使用料、自動販売機電気料	自治振興課	35
3	Ⅰ	10	5	65	コミュニティ助成事業補助金	15,600	0	15,600			15,600	0	一般コミュニティ助成事業補助金1件、コミュニティセンター助成事業補助金1件 その他財源：コミュニティ助成事業補助金	◎ 自治振興課	40
4	Ⅰ	10	5	65	地域づくりイベント補助金	1,000	1,000	0			1,000	0	加茂よっといで祭り実行委員会に対する開催費補助 その他財源：地域振興基金繰入金	自治振興課	41
5	Ⅱ	10	5	75	鉄道対策事業	1,918	1,918	0				1,918	加茂中駅施設管理委託料 JR加茂中駅管理運営委託料、自転車置場用敷地賃借料	自治振興課	46
6	Ⅲ	15	5	10	加茂健康福祉センター管理事業	39,481	39,481	0			5,312	34,169	加茂健康福祉センター「かもてらす」指定管理料 39,244千円、その他 237千円 その他財源：介護保険事業に伴う施設使用料及び光熱水費負担金	市民福祉課	54
7	Ⅱ	45	5	15	消防施設総務管理事業	2,078	1,937	141				2,078	消防団加茂方面隊施設管理(電気・水道・下水道等維持管理経費)、消防車両管理(燃料費(12台)・車検整備(5台⇒6台)、車両修繕費)	自治振興課	105
8	Ⅱ	45	5	25	加茂町上ポンプ管理事業	3,321	699	2,622				3,321	町上ポンプ施設管理費 光熱水費、修繕費、ポンプ管路点検調査委託料	○ 自治振興課	106

【一般会計 木次総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	3,463	3,559	△ 96				3,463	木次総合センター事務経費 消耗品費、通信運搬費、賃借料、自治会文書配布委託料等	自治振興課	33
2	Ⅰ	10	5	30	庁舎管理事業	3,930	4,145	△ 215			72	3,858	木次総合センター庁舎管理経費 光熱水費、施設修繕、管理委託料、賃借料等 その他財源：自動販売機電気料	自治振興課	35
3	Ⅰ	10	5	65	地域づくりイベント補助金	1,000	1,000	0			1,000	0	きすきがつしよ祭り実行委員会への運営補助金 その他財源：地域振興基金繰入金	自治振興課	41
4	Ⅰ	10	5	65	尾原地域づくり支援センター管理事業	1,180	1,180	0				1,180	指定管理料、修繕費等	自治振興課	46
5	Ⅱ	10	5	75	駅舎改修事業	0	13,450	△ 13,450				0	日登駅舎改修事業の完了	■ 自治振興課	-
6	Ⅲ	15	10	5	放課後児童対策事業(直営)	7,448	6,116	1,332	2,222		4,115	1,111	保護者が労働等により昼間家庭にいない間、小学校に就学している児童を受け入れる放課後児童クラブ(斐伊児童クラブ)の運営経費。臨時職員賃金4,924千円等。その他収入：利用料3,088千円、保険料48千円、おやつ代979千円。	○ 市民福祉課	67
7	Ⅱ	45	5	15	消防施設総務管理事業	3,284	3,352	△ 68				3,284	消防団木次方面隊 消防車両、消防施設管理経費 燃料費、光熱水費、修繕費、保険料等	自治振興課	105

【一般会計 三刀屋総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	2,759	2,815	△ 56				2,759	三刀屋総合センターコピー機リース、通信運搬費(電話料、郵便、自治会宛文書配達)ほか総合センターの一般管理に係る経費	自治振興課	33
2	Ⅰ	10	5	30	市有施設等管理事業	2,461	2,443	18			6	2,455	市有施設用地借上料ほか維持管理経費 その他収入：建物共済掛金自治会負担分	自治振興課	35
3	Ⅰ	10	5	30	庁舎管理事業	8,705	6,659	2,046			250	8,455	三刀屋総合センター庁舎夜間・休日警備委託ほか維持管理経費 その他収入：三刀屋総合センター売電料(太陽光発電)	自治振興課	35
4	Ⅰ	10	5	65	地域づくりイベント補助金	1,000	1,000	0			1,000	0	みとやっこまつり開催事業補助金 その他収入：地域振興基金繰入金	自治振興課	41
5	Ⅱ	10	5	65	場外馬券場交付金事業	6,000	6,000	0			6,000	0	場外馬券場施設周辺環境整備費 BAOO三刀屋周辺用水路整備工事3,700千円、周辺道路修繕工事2,300千円 その他収入：場外馬券場対策基金繰入金	自治振興課	41
6	Ⅱ	10	5	90	場外馬券場対策基金積立金	6,000	6,000	0			6,000	0	場外馬券発売所交付金の基金への積立(10/10)	自治振興課	48
7	Ⅲ	15	5	10	三刀屋健康福祉センター管理事業	25,052	25,084	△ 32			7,634	17,418	三刀屋健康福祉センター指定管理料 その他収入：施設使用料	市民福祉課	54
8	Ⅲ	15	10	5	放課後児童対策事業(直営)	9,362	7,251	2,111	3,362		4,317	1,683	保護者が昼間家庭にいない児童を授業終了後に受け入れる放課後児童クラブの運営経費 ・その他収入：使用料、賄材料費負担金他	市民福祉課	67
9	Ⅲ	15	10	5	地域子育て支援センター事業(直営)	1,316	1,321	△ 5	411			905	子育てに関する悩み相談、保護者同士、子ども同士の交流の場を提供する支援センターの運営経費	市民福祉課	67
10	Ⅱ	45	5	15	消防施設総務管理事業	4,211	3,534	677				4,211	三刀屋総合センター管理分消防車輛の車検(12台)、消防車輛維持管理経費(21台)ほか消防格納庫、機械器具の維持管理	自治振興課	105

【一般会計 吉田総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	3,158	3,283	△ 125			36	3,122	吉田総合センター消耗品、郵便後納料、電話料、コピー機リース料 他 その他財源:コピー料	自治振興課	33
2	Ⅰ	10	5	5	市民サービス窓口事業	2,352	2,364	△ 12			38	2,314	雲南市民サービスコーナー嘱託職員報酬、コピー機リース料 他 その他財源:除籍謄抄本手数料 他	市民福祉課	33
3	Ⅰ	10	5	30	庁舎管理事業	8,601	8,841	△ 240			185	8,416	吉田総合センター夜間休日庁舎警備委託料、光熱水費、燃料費、施設修繕費 他 その他財源:自動販売機設置、山陰合同銀行ATM設置 収入	自治振興課	35
4	Ⅳ	10	5	35	鉄の歴史村フォーラム 開催補助金	931	950	△ 19				931	(公財)鉄の歴史村地域振興事業団が主催する「鉄の歴史村フォーラム」開催に 対する補助金	自治振興課	37
5	Ⅰ	10	5	65	地域づくりイベント補助 金	1,000	1,000	0			1,000	0	ななかまどフェスタ、吉田夏祭り開催補助金(各実行委員会へ交付) その他財源:地域振興基金繰入金	自治振興課	41
6	Ⅲ	15	5	5	よしだ福祉会活動事業 補助金	7,070	7,070	0				7,070	吉田町を拠点に雲南市で社会福祉事業を運営するよしだ福祉会の法人運営総務 部門にかかる補助金	市民福祉課	53
7	Ⅲ	15	5	10	吉田健康福祉センター 管理事業	1,576	1,600	△ 24			420	1,156	吉田健康福祉センター管理のための経費 その他財源:施設使用料	市民福祉課	55
8	Ⅲ	15	5	35	リフレッシュセンター運 営事業	13,992	13,792	200				13,992	ケアポートよしだを活用し、市民が自主的に体力づくり活動に取り組める場の提供 よしだ福祉会への委託料 13,363千円 泉源の施設管理委託料と維持管理費 629千円	市民福祉課	57
9	Ⅱ	45	5	15	消防施設総務管理事業	1,967	2,009	△ 42				1,967	消耗品費、燃料費、光熱水費、消防車両車検整備(3台分)、維持管理費(9台分) 他	自治振興課	105
10	Ⅳ	50	25	10	菅谷たたら山内管理事 業	10,110	11,843	△ 1,733				10,110	指定管理料、施設修繕費 H29:自治振興費 ⇒ H30:社会教育施設費	自治振興課	116
11	Ⅳ	50	25	10	吉田町郷土文化保存伝 習施設管理事業	7,664	5,382	2,282				7,664	指定管理料、施設修繕費、用地借上料、空調設備改修工事 H29:自治振興費 ⇒ H30:社会教育施設費	自治振興課	116
12	Ⅳ	50	25	10	鉄の未来科学館管理事 業	6,230	6,478	△ 248				6,230	指定管理料、施設修繕費、自動火災報知機 光電式煙感知器取替工事 H29:自治振興費 ⇒ H30:社会教育施設費	自治振興課	116

【一般会計 掛合総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	1,860	2,250	△ 390				1,860	掛合総合センターの事務経費 消耗品費、郵券・電話料、コピー機保守・リース料、自治会配布業務委託料等	自治振興課	33
2	Ⅰ	10	5	30	市有施設等管理事業	1,067	865	202			17	1,050	市有施設の管理経費 事務用消耗品費、施設修繕費、建物共済保険料、借地料等 その他財源：建物共済負担金	自治振興課	35
3	Ⅰ	10	5	30	庁舎管理事業	12,286	11,071	1,215			662	11,624	掛合総合センターの庁舎管理経費 庁舎警備委託料、設備保守点検委託料、光熱水費、消耗品費、テレビ使用料等 その他財源：光熱水費事業者負担金	自治振興課	35
4	Ⅰ	10	5	65	地域づくりイベント補助金	1,000	1,000	0			1,000	0	掛合町ふるさとまつり実行委員会が実施するイベントの運営補助金 その他財源：地域振興基金繰入金	自治振興課	41
5	Ⅲ	15	5	30	高齢者生活支援ハウス事業	9,475	9,475	0				9,475	掛合高齢者生活福祉センター居住事業 指定管理料	市民福祉課	56
6	Ⅲ	15	5	35	まめなかセンター管理事業	6,861	6,866	△ 5				6,861	掛合まめなかセンター指定管理料、施設修繕費等	市民福祉課	57
7	Ⅲ	15	5	35	入間ふれあいセンター管理事業	1,886	1,796	90			200	1,686	入間ふれあいセンター指定管理料、施設修繕費等 その他財源：施設使用料	市民福祉課	57
8	Ⅲ	15	5	35	掛合高齢者生活福祉センター管理事業	9,088	9,090	△ 2			2,799	6,289	掛合高齢者生活福祉センター指定管理料、施設修繕費等 その他財源：施設使用料	市民福祉課	57
9	Ⅲ	15	10	5	放課後児童対策事業(直営)	5,856	4,580	1,276	2,276		2,443	1,137	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童を対象として、授業終了後等に受け入れる放課後児童クラブの運営費 その他財源：利用料、賄材料費、負担金等	市民福祉課	67
10	Ⅱ	45	5	15	消防施設総務管理事業	2,585	3,067	△ 482				2,585	消防団掛合方面隊の消防車両・消防施設管理経費 車検整備・法定点検費、損害保険料、備品・施設修繕費、燃料費等	自治振興課	105

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】 ※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅲ	5	5	5	総務管理事業	20,691	36,179	△ 15,488	1,900		18,791	0	国保事業運営に係る事務費、レセプト点検業務4,080千円、被保険者証発行郵送業務4,804千円、国保連合会事業ほか電算委託手数料10,880千円、消耗品費ほか事務費927千円。その他収入：一般会計繰入金	市民生活課	154
2	Ⅲ	5	5	10	国保連合会負担金	2,439	2,478	△ 39			2,439	0	島根県国保連合会の運営に係る負担金 その他収入：一般会計繰入金	市民生活課	154
3	Ⅲ	5	10	5	賦課徴収事業	5,700	5,650	50			5,700	0	賦課に係る事務費 納付書印刷代970千円、郵券料850千円、保険料還付金3,880千円 その他収入：一般会計繰入金	税務課	154
4	Ⅲ	5	10	15	滞納処分事業	1,224	1,224	0			1,224	0	収納・滞納処分に係る事務費 賃金1,059千円、消耗品等165千円 その他財源：一般会計繰入金	債権管理対策課	155
5	Ⅲ	10	5	5	一般被保険者療養給付費負担金	2,760,000	2,846,000	△ 86,000	2,760,000		0	0	一般被保険者が傷病につき費用負担が生じたとき、国民健康保険法に基づき法定給付を行う。7割給付、70歳以上8割給付(一部9割給付)、70歳以上現役並み所得者7割給付、未就学児8割給付。全額県からの普通交付金	市民生活課	155
6	Ⅲ	10	5	10	退職被保険者等療養給付費負担金	46,000	70,000	△ 24,000	46,000		0	0	退職被保険者(年金受給者で65歳未満)に係る法定給付。7割給付。 全額県からの普通交付金	市民生活課	155
7	Ⅲ	10	5	15	一般被保険者療養費負担金	10,000	11,000	△ 1,000	10,000		0	0	一般被保険者に係る補装具等の給付費 全額県からの普通交付金	市民生活課	155
8	Ⅲ	10	5	25	審査事業	7,760	7,887	△ 127			7,760	0	島根県国保連合会に支払うレセプト審査手数料 その他収入：保険料	市民生活課	156
9	Ⅲ	10	10	5	一般被保険者高額療養費負担金	430,000	450,000	△ 20,000	430,000		0	0	一般被保険者が窓口負担する医療費の自己負担額が1月単位で一定額を超えた場合にその超えた金額を償還払(または現物給付)する。 全額県からの普通交付金	市民生活課	156
10	Ⅲ	10	10	10	退職被保険者等高額療養費負担金	14,000	15,000	△ 1,000	14,000		0	0	退職被保険者が窓口負担する医療費の自己負担額が1月単位で一定額を超えた場合にその超えた金額を償還払(または現物給付)する。 全額県からの普通交付金	市民生活課	156
11	Ⅲ	10	20	5	出産育児一時金	8,400	8,400	0			8,400	0	国保被保険者の出産につき給付する。42万円/人。20人を見込む。 その他収入：保険料、一般会計繰入金	市民生活課	157
12	Ⅲ	10	25	5	葬祭一時金	2,160	2,160	0			2,160	0	国保被保険者の死亡につき葬祭執行者(世帯主)に給付する。3万円/人。6件/月×12か月を見込む。 その他収入：保険料	市民生活課	158
13	Ⅲ	12	5	5	後期高齢者支援金	0	450,554	△ 450,554			0	0	H30年度からの都道府県化に伴い、島根県から社会保険診療報酬支払基金へ支援金を納めるため、市町村からは、島根県へ国民健康保険事業費納付金により納めることになる。	■ 市民生活課	-
14	Ⅲ	13	5	5	前期高齢者納付金	0	1,600	△ 1,600			0	0	H30年度からの都道府県化に伴い、島根県から社会保険診療報酬支払基金へ納付金を納めるため、市町村からは、島根県へ国民健康保険事業費納付金により納めることになる。	■ 市民生活課	-

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】 ※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	Ⅲ	16	5	5	一般被保険者医療給付費分納付金	722,694	0	722,694	65,345		657,349	0	島根県へ納める一般被保険者の医療給付費に係る国民健康保険事業費納付金 その他財源:保険料、一般会計繰入金	◎ 市民生活課	158
16	Ⅲ	16	5	10	退職被保険者等医療給付費分納付金	3,140	0	3,140			3,140	0	島根県へ納める退職被保険者等の医療給付費に係る国民健康保険事業費納付金 その他財源:保険料	◎ 市民生活課	158
17	Ⅲ	16	10	5	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	215,828	0	215,828			215,828	0	島根県へ納める一般被保険者の後期高齢者支援金等に係る国民健康保険事業費納付金 その他財源:保険料、一般会計繰入金	◎ 市民生活課	159
18	Ⅲ	16	10	10	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	1,291	0	1,291			1,291	0	島根県へ納める退職被保険者等の後期高齢者支援金等に係る国民健康保険事業費納付金 その他財源:保険料	◎ 市民生活課	159
19	Ⅲ	16	15	5	介護納付金分納付金	62,929	0	62,929			62,929	0	島根県へ納める40歳～65歳未満の被保険者の介護納付金に係る国民健康保険事業費納付金 その他財源:保険料、一般会計繰入金	◎ 市民生活課	159
20	Ⅲ	20	5	5	介護納付金	0	179,665	△ 179,665			0	0	H30年度からの都道府県化に伴い、島根県から社会保険診療報酬支払基金へ納付金を納めるため、市町村からは、島根県へ国民健康保険事業費納付金により納めることになる。	■ 市民生活課	-
21	Ⅲ	25	5	5	高額医療費共同事業拠出金	0	120,366	△ 120,366			0	0	H30年度からの都道府県化に伴い、高額医療費共同事業が廃止。	■ 市民生活課	-
22	Ⅲ	25	5	12	保険財政共同安定化事業拠出金	0	1,005,249	△ 1,005,249			0	0	H30年度からの都道府県化に伴い、高額医療費共同事業が廃止。	■ 市民生活課	-
23	Ⅲ	30	2	5	特定健康診査事業	26,131	24,046	2,085	7,800		18,331	0	保険者に対し健康診査実施を義務化されたことにより平成20年度から実施している。(40歳～74歳被保険者対象) 2/3が県の特別交付金。その他収入:保険料	健康推進課	160
24	Ⅲ	30	2	5	特定保健指導事業	1,570	1,673	△ 103	200		1,370	0	特定健診結果から要指導者に対して生活習慣病等改善にむけての保健指導を行う。 2/3が県の特別交付金。その他収入:保険料	健康推進課	160
25	Ⅲ	30	5	5	保健事業	17,071	16,254	817			17,071	0	人間ドック・脳ドック、及び各種健康教育・健康相談・訪問指導を実施している。(生活習慣病教室、巡回健康相談等)。 その他財源:保険料、一般会計繰入金	健康推進課、健康づくり政策課	161
26	Ⅲ	45	10	5	病院事業会計繰入金	15,000	15,000	0	15,000		0	0	雲南市立病院への繰入金。 雲南病院での保健事業に対し繰出しを行う。全額県の特別交付金。	市民生活課	162
27	Ⅲ	45	10	5	僻地診療所繰入金	1,427	2,536	△ 1,109	1,427		0	0	掛合診療所への繰入金 僻地運営費補助金1,456千円。全額県の特別交付金	市民生活課	162

【国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)】 ※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅲ	5	5	5	総務管理事業	16,773	14,324	2,449			16,773	0	嘱託職員報酬、往診車・訪問看護車ガソリン代、電話代、医師・看護師賠償責任保険掛金、電子カルテ用サーバーリース、医療事務レセプト点検委託料、複合機リース、事務消耗品、電子カルテ保守委託料	掛合診療所	174
2	Ⅲ	5	5	10	施設管理事業	5,911	5,703	208			5,911	0	掛合・波多出張診療所維持管理 施設消耗品、A重油、灯油、水道、電気、施設清掃業務委託、空調設備保守点検業務委託、消防設備点検業務委託、機械警備、ボイラー点検、エレベーター保守点検、借地料	掛合診療所	174
3	Ⅲ	5	10	5	医務管理事業	1,264	1,194	70			1,264	0	代診医師委託料(島根県、市立病院と雲南市において代診医師派遣協定を締結)	掛合診療所	175
4	Ⅲ	10	5	5	医療用機械器具管理事業	4,410	8,668	△ 4,258			4,410	0	血液ガス分析装置918千円、スパイロメーター346千円、グリコヘモグロビン分析装置292千円、小型尿分析装置119千円、AED除細動器リース、在宅酸素使用料、機器保守委託料、機器精度管理手数料、内科・歯科医療用機械器具修繕費	掛合診療所	175
5	Ⅲ	10	5	10	医療消耗器材費	5,160	5,170	△ 10			5,160	0	内科・歯科検査用消耗品、医療用品クリーニング代	掛合診療所	175
6	Ⅲ	10	5	15	医療用衛生材料費	9,905	9,665	240			9,905	0	医薬品購入代、歯科材料代、歯科技工手数料、外注検査手数料	掛合診療所	175

【後期高齢者医療事業会計 市民環境部】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅲ	5	5	5	総務一般管理事業	3,450	3,306	144			3,450	0	保険証更新等に係る事務費 その他収入:事務費繰入金	市民生活課	186
2	Ⅲ	5	10	5	徴収事業	3,954	755	3,199			3,954	0	保険料軽減見直しに伴うシステム改修(臨時分) 3,199千円 その他収入:事務費繰入金	市民生活課	186
3	Ⅲ	10	5	5	保険料等負担金	504,184	495,758	8,426			504,184	0	島根県後期高齢者広域連合に納入する保険料等負担金。 その他収入:特別徴収・普通徴収により徴収した保険料と、保険基盤安定繰入金	市民生活課	186
4	Ⅲ	10	5	10	療養給付費負担金	571,217	617,465	△ 46,248			571,217	0	島根県後期高齢者広域連合に納入する療養給付費負担金。 その他収入:療養給付費負担金繰入金	市民生活課	187

【農業労働災害共済事業特別会計 産業振興部】

※種別欄 01＝市民と行政の協働によるまちづくり 02＝環境に配慮した安全快適な生活環境づくり 03＝地域で支えあうくらしづくり04＝ふるさとを愛し豊かな心をはぐくむ教育と文化のまちづくり 05＝賑わいあふれる雲南市 06＝計画推進

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	V	10	5	5	農業労働災害共済金	3,988	4,355	△ 367			3,988	0	農作業中に生じた負傷、障害、死亡等の人身事故に対する共済金 給付基礎日額:4,000円 給付内容:①医療共済金(8万円上限)、②休業共済金(給付基礎日額×休業日数×[30%~60%])、③障害共済金(1~14の障害等級に応じて)、④遺族共済金(給付基礎日額×500日分上限)、⑤葬祭料(1万円) 【財源:共済掛金、一般会計繰入金】	農政課	191

【生活排水処理事業特別会計】

上下水道部

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	5	5	1	公共下水道総務管理事業	92,176	72,160	20,016			92,176	0	公共下水道事業運営に係る事務費 報酬、旅費、消耗品費、印刷製本費、庁舎光熱水費、システムリース料、消費税等	総務課	200
2	Ⅱ	5	5	1	雲南クリーンセンター負担金	128,363	100,399	27,964			128,363	0	公共下水道、農業集落排水、浄化槽等の雲南広域連合下水汚泥処理負担費用	総務課	200
3	Ⅱ	10	10	5	特定地域生活排水処理施設管理事業	197,636	194,849	2,787			197,636	0	市内の合併浄化槽の修繕費、検査料、管理業務委託等の維持管理費	下水道課	201
4	Ⅱ	10	15	5	個別排水処理施設管理事業	3,995	3,996	△ 1			3,995	0	合併前の加茂町内の合併浄化槽の修繕費、検査料、管理業務委託等の維持管理費	下水道課	201
5	Ⅱ	10	20	5	特定地域生活排水処理施設整備事業	62,000	71,800	△ 9,800	10,000	47,800	4,200	0	5～50人槽、50基の整備を計画(10基減)	▲ 下水道課	201
6	Ⅱ	15	10	5	加茂町地区農集施設管理事業	42,079	42,747	△ 668			42,079	0	加茂町内5地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、管理業務委託等の維持管理費	下水道課	202
7	Ⅱ	15	10	5	木次町地区農集施設管理事業	29,400	29,039	361			29,400	0	木次町内5地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、管理業務委託等の維持管理費	下水道課	202
8	Ⅱ	15	10	5	三刀屋町地区農集施設管理事業	59,118	59,734	△ 616			59,118	0	三刀屋町内7地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、管理業務委託等の維持管理費	下水道課	202
9	Ⅱ	15	10	5	吉田町地区農集施設管理事業	6,932	6,487	445			6,932	0	吉田町地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、管理業務委託等の維持管理費	下水道課	202
10	Ⅱ	15	10	5	掛合町地区農集施設管理事業	28,550	28,956	△ 406			28,550	0	掛合町内4地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、管理業務委託等の維持管理費	下水道課	202
11	Ⅱ	15	10	10	雲南市地区施設整備事業	26,100	20,300	5,800	13,000	13,100		0	農業集落排水機能強化対策事業による施設の更新工事及び機能診断業務委託等	○ 下水道課	202
12	Ⅱ	20	10	5	簡易排水施設管理事業	1,363	1,341	22			1,363	0	掛合町松笠地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、管理業務委託等の維持管理費	下水道課	202
13	Ⅱ	25	10	5	公共下水道汚水施設管理事業	76,390	78,491	△ 2,101			76,390	0	木次・三刀屋浄化センター及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、管理業務委託、ポンプ更新工事等の維持管理費	下水道課	203
14	Ⅱ	25	10	10	公共下水道汚水施設整備事業	96,000	39,040	56,960	46,500	48,200	1,300	0	木次・三刀屋浄化センター・里方中継ポンプ場の長寿命化計画による施設の更新工事業務委託及び下水道管渠工事等	○ 下水道課	203

【生活排水処理事業特別会計 上下水道部】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	Ⅱ	25	15	5	大東町地区特環施設管理事業	30,824	30,140	684			30,824	0	大東浄化センター及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、管理業務委託等の維持管理費	下水道課	204
16	Ⅱ	25	15	5	加茂町地区特環施設管理事業	24,632	24,867	△ 235			24,632	0	加茂浄化センター及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、管理業務委託等の維持管理費	下水道課	204
17	Ⅱ	25	15	10	大東町地区特環施設整備事業	16,300	12,200	4,100	6,000	9,000	1,300	0	大東浄化センター汚泥処理施設の更新工事等	下水道課	204
18	Ⅱ	25	15	10	加茂町地区特環施設整備事業	6,100	14,200	△ 8,100	1,000	3,800	1,300	0	加茂浄化センター長寿命化計画による施設の更新工事及び管路設計等	▲ 下水道課	204
19	Ⅱ	30	5	5	市債償還元金	1,292,936	1,257,285	35,651			1,292,936	0	市債償還に要する経費のうちの元金部分	総務課	204
20	Ⅱ	30	5	10	市債償還利子	308,192	336,942	△ 28,750			308,192	0	市債償還に要する経費のうちの利子部分	総務課	205

【幡屋財産区会計 大東総合センター】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	5	5	5	総務管理事業	901	603	298			901	0	報酬 賃金 旅費 交際費 需用費 委託料(事務委託、木材調査) 積立金 その他財源：財産区財政調整基金利子及び繰入金	自治振興課	216

【土地区画整理事業特別会計 建設部】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	10	5	10	沿道区画整理型街路事業(委託)	22,800	45,700	△ 22,900	22,800			0	丸子山周辺土地区画整理事業 換地計画策定業務委託、宅地造成工事	▲ 都市計画課	220
2	Ⅱ	10	5	10	沿道区画整理型街路事業(単独)	1,850	5,462	△ 3,612			1,850	0	丸子山周辺土地区画整理事業 境界設置測量業務委託、用地補償、造成関連工事	▲ 都市計画課	220
3	Ⅱ	15	5	5	市債償還元金	37,673	30,707	6,966			37,673	0	大木原土地区画整理事業の市債償還に要する経費のうちの元金部分	都市計画課	220
4	Ⅱ	15	5	10	市債償還利子	1,427	2,081	△ 654			1,427	0	大木原土地区画整理事業の市債償還に要する経費のうちの利子部分	都市計画課	220

【水道事業会計 水道局】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	1	1	1	取水配水設備拡張改良 (木次三刀屋)	87,817	61,960	25,857			87,817		配水管の新設、老朽管の更新、他事業関連による支障移転、水道施設機器等の更新 管新設工事2件(φ50～φ75L=236m)、改良工事1件(φ150L=50m)、移設工事3件(φ40～φ150L=575m)、施設機器更新工事2件(テレメータ、ポンプ)、消火栓設置1件	工務課	34
2	Ⅱ	1	1	1	取水配水設備拡張改良 (大東)	33,750	34,230	△ 480			33,750		配水管の新設、他事業関連による支障移転 新設工事1件(φ150L=210m)、移設工事3件(φ150～φ200L=375m)	工務課	34
3	Ⅱ	1	1	1	取水配水設備拡張改良 (加茂)	40,950	35,590	5,360			40,950		老朽管の更新、他事業関連による支障移転 改良工事1件(φ250L=300m)、移設工事2件(φ50～φ250L=560m)	工務課	34
4	Ⅱ	1	1	1	取水配水設備拡張改良 (統合簡水)	17,420	12,720	4,700			17,420		配水管の新設、老朽管の更新、他事業関連による支障移転、水道施設機器等の更新 新設1件(φ75L=305m)、改良工事2件(φ50～φ100L=133m)、移設工事2件(φ50～φ75L=80m)、施設機器更新工事2件	工務課	34
5	Ⅱ	1	1	2	上久野地区水道整備事業	230,000	109,269	120,731	79,779	119,600	30,621		水道未普及地域の解消事業 上久野浄水場(前処理ろ過機、急速ろ過機、活性炭)、導水管φ75 L=200m、送水管φ50 L=1,400m、配水管φ25～φ75 L=L=2,967m	工務課	34
6	Ⅱ	1	1	3	生活基盤施設耐震化等 交付金事業	15,000	0	15,000	5,000	10,000			老朽管の更新にあわせ耐震化を行う事業 木次町里方地内市道里方山方線DIP-NSE φ150mmL=400m	◎ 工務課	35

【病院事業会計 雲南市立病院】

※種別欄 01＝市民と行政の協働によるまちづくり 02＝環境に配慮した安全快適な生活環境づくり 03＝地域で支えあうくらしづくり04＝ふるさとを愛し豊かな心をはぐむ教育と文化のまちづくり 05＝賑わいあふれる雲南市 06＝計画推進

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H30当初	H29当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1	03	1	1	2	雲南市病院事業 建設 改良費(建物)	801,847	5,263,689	△ 4,461,842			780,800	10,471	10,576	雲南市立病院 建設工事費、設計管理費、事務費(備品購入含む)	建設室	38
2	03	1	1	4	雲南市病院事業 建設 改良費(医療器械)	90,000	846,000	△ 756,000			90,000		0	雲南市立病院 医療器械購入費	総務課	38